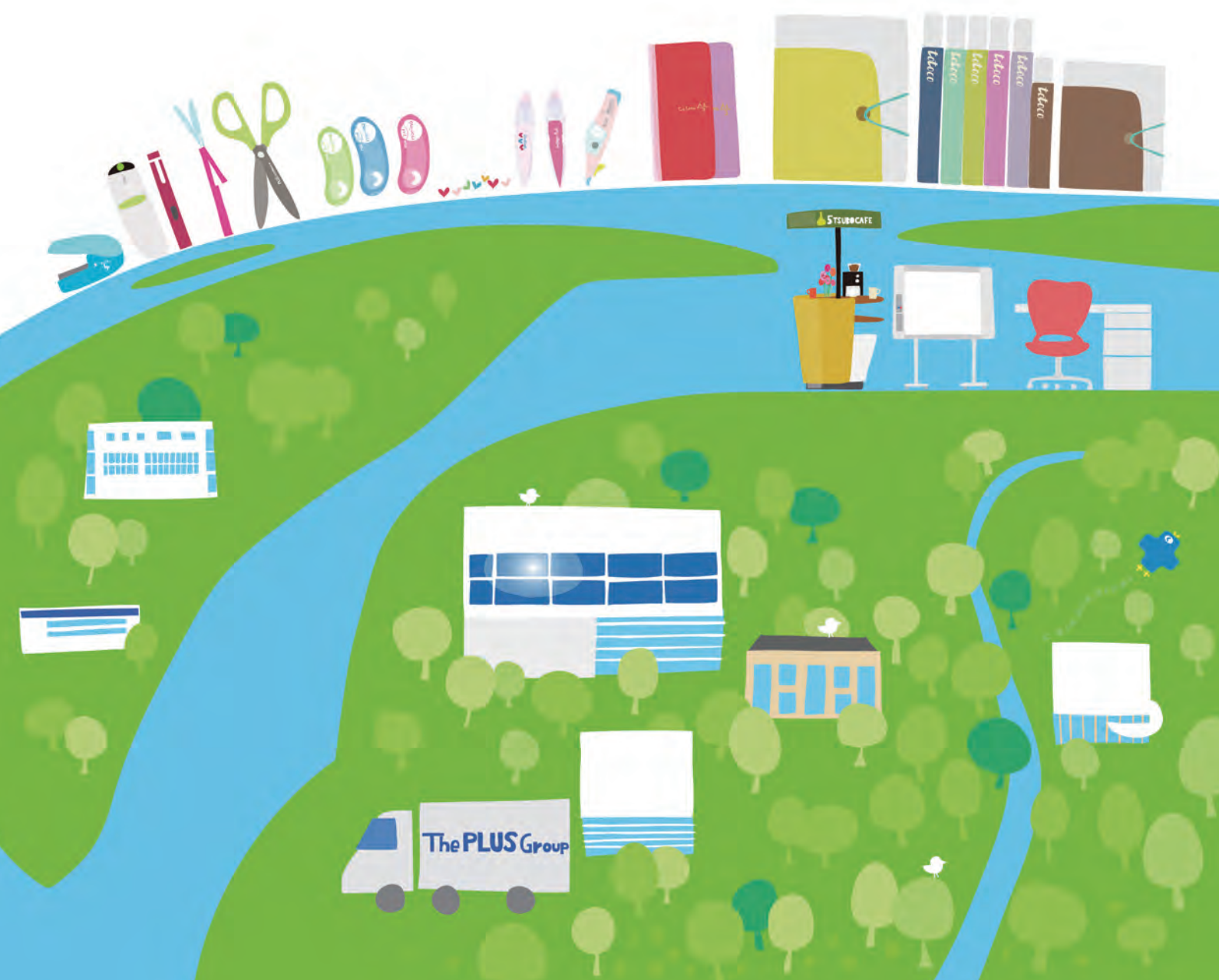


PLUS 2015 CSR報告書



Contents

- 1 編集方針
- 2 PLUSのココロ
- 3 トップメッセージ
- 5 プラスグループのあゆみ
- 6 プラスグループのご案内
- 7 特集
 - ・ 地域社会の一員として
 - ・ ベトナムにおける
長年のご支援に感謝を込めて
 - ・ 今、私たちにできること
- 13 CSRマネジメント
- 17 環境のためにできること
- 27 お客様のためにできること
- 33 地域社会のためにできること
- 35 お取引先様のためにできること
- 36 働く仲間のためにできること

編集方針

本報告書は、さまざまなステークホルダーの皆様との大切なコミュニケーションツールとして、企業理念に基づく、プラスグループの社会的責任（Corporate Social Responsibility : CSR）に対する姿勢や環境および社会に対する取組みを分かりやすくお伝えすることを目的としています。

対象期間

2015年度（2015年1月1日～2015年12月31日）

※一部、この期間の前後の活動についても含まれています。

対象範囲

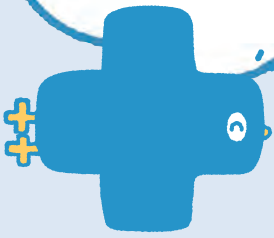
プラス株式会社を中心に、プラスグループ（連結子会社および関連会社）を報告対象としています。

参考ガイドライン

- ・ 国際標準化機構「社会的責任に関する手引（ISO26000 : 2010）」
- ・ 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- ・ GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版（G3.1）」

次回発行予定

2017年6月



PLUSのココロ

私たちの理念

Our Philosophy

新しい価値で、新しい満足を。

新しい価値って何だろう？

私たちプラスグループは、社会と共に生きる企業です。お客様の求めるものが常に変化する現代にあっては、普遍的な価値を大切にしながらも、新たな価値を見出していく必要があります。私たちの手で新たな市場を創り出すチャレンジ精神。世の中になく価値に気づき、他人とは異なる視点を持ち、どんな些細な身の回りのものにも目を向けることのできる鋭い感性。そして日々、発明・発見を継続させていく力。この3つの力で、新しい価値を創造していきます。

新しい満足って何だろう？

私たちがお客様にご提供するもの。それは、単に商品やサービスだけでなく、お客様に満足をもたらすことです。商品やサービスを通じて、今まで経験したことのない満足足りた気持ちになっていただく。お客様の満足は、私たちの満足でもあり、社会の満足にも通じるのです。『新しい価値で、新しい満足を。』これを私たちの最大の喜びとして、社会に貢献していくことがプラスグループの使命なのです。

私たちのビジョン

Our Vision

プラスグループは世界中の人々に
快適で楽しくスマートな
仕事空間と生活文化を実現する
商品・サービスを提供し
社会の発展に寄与します。

オフィスやパブリック、学校・病院・福祉といった仕事空間を、快適で楽しくスマートに「ワーク」から「プレイ」する空間に変える。作業から創造する空間に変えていく。人が働く空間に新しい価値を生み出したいと、私たちは考えます。また、子供から大人までみんなの日常生活に商品やサービスが溶け込み、より快適に過ごせる習慣となるような、さらには独自の文化にまで発展するようなモノとコトづくりを目指します。

私たちの価値観

Our Values

ユニークネスの追求

- ・お客様重視
- ・生活者視点
- ・自由と個の尊重
- ・デザインへのこだわり
- ・挑戦と改革

企業理念の達成のためには、一人ひとりが同じ志を持つ必要があります。私たちにとって大切なことは、お客様の満足。そのためには、何よりも「お客様重視」であること。常に「生活者の視点」に立って物事を考えていきます。私たちの財産は、人です。「自由と個を尊重」し、みな「デザインへのこだわり」を持つことで、プラスグループ全体の豊かな創造力へとつながるのです。新しい価値を創造するために、一人ひとりが「挑戦と改革」の意識を持って『ユニークネス』を追求していきます。

私たちの行動指針

Our Action

- ・今までにない、他者とは違う、他のやり方でチャレンジする。
- ・お客様のために、あらゆる努力を惜しまない。
- ・社会、家庭の中で暮らす一人として自覚し仕事に取り組む。
- ・仲間を大切にしながら、自由な発想で取り組み、個性を発揮する。
- ・常に、美しいもの、心地よいものを追求し提供し続ける。
- ・情熱を持って挑戦し、仕組みや社会を変えてゆく。

- もっと新しく。
- もっとひたむきに。
- もっと正しく。
- もっと自分らしく。
- もっとクリエイティブに。
- もっと生まれ変わる。

もっとPLUS人になる。



トップメッセージ

プラスグループにおけるCSRとは、
企業理念を具現化することです。



はじめに

プラスグループは創業からこれまで、文具・事務用品やオフィス家具の製造をはじめ、流通や物流の業界においてブランドを確立してきました。

そしてこれからの発展に向け、次の時代へと新たな一歩を踏み出します。

プラス株式会社の歩みは 1948 年、東京で事務用品卸を営んできた今泉商店と鈴木商店が合併して設立した千代田文具株式会社に始まります。

1959 年に「プラス株式会社」へ商号変更。この社名には、二つの商店が一緒になった = “+” されたということに由来するとともに、世の中にプラスになる会社にしていきたいという想いが込められています。当時「〇〇事務機」や「△△文具卸」といった、取扱商品や業種名をつけた会社名が多い中で、それらを使わない会社名にしたことは、将来の業容発展を考慮したものでありました。以来、文具・事務用品卸→ブランド・メーカー→自社工場をもつ本格的メーカーへと着実に転進し、メーカーとして製品開発に意欲的に取り組んでまいりました。

一方、業界の商習慣や文具・オフィス家具といった取扱商品の範囲にこだわらない独自の流通サービス（アスクル、ビズネット）を発明するなど、市場創造にも鋭意挑戦し続けてきました。

刻々と変化する経済環境に対し、最適な経営体制を常に追求しながら、プラス株式会社はメーカー、流通を担う国内外グループ各社のマネジメント会社として、お客様満足最大化を目指しています。

プラス株式会社およびグループ各社は大きく「メーカー部門」、「流通部門」、「物流・サービス部門」に分けることができます。各々の企業は、あるときはネットワーク企業として、あるときはよきライバル企業として互いに影響し合いながら、“お客様の満足”を“独創的な方法”で実現していくために、社会の変遷やお客様の要望によりさまざまにその姿を変えていくという柔軟な発想で独自のビジネスを展開しています。

企業理念『新しい価値で、新しい満足を。』

現在プラスグループの連結従業員数は約 5,000 名です。そのうちの半数以上がベトナム、中国、アメリカ、ドイツなどのグループ会社で働いています。

私たちが考える真のグローバル化とは、単に海外市場での売上を伸長させるということではなく、企業そのものが多国籍な人材で構成され、言葉や文化を超えて一つの企業理念のもとにコミュニケーションを図り、世界それぞれの市場で戦略を実行していける集団になることです。

私たちは、世界の仲間とともに、グローバル化が加速する時代に立ち向かい、多様化する社会のニーズに的確に対応し、プラスグループがさらなる成長を果たしていくため、新たな企業理念『新しい価値で、新しい満足を。』を制定しました。

新しい価値とは

私たちプラスグループは、社会と共に生きる企業です。お客様の求めるものが常に変化する現代にあっては、普

遍的な価値を大切にしながらも、新たな価値を見出していく必要があります。

私たちの手で新たな市場を創り出すチャレンジ精神。世の中のない価値に気づき、他人とは異なる視点を持ち、どんな些細な身の回りのものにも目を向けることのできる鋭い感性。そして日々、発明・発見を継続させていく力。この3つの力で、新しい価値を創造しています。

新しい満足とは

私たちがお客様にご提供するもの。それは、単に商品やサービスだけでなく、お客様に満足をもたらすことです。商品やサービスを通じて、今まで経験したことのない満ち足りた気持ちになっていただく。お客様の満足は、私たちの満足でもあり、社会の満足にも通じるのです。

『新しい価値で、新しい満足を。』これを私たちの最大の喜びとして、社会に貢献していくことがプラスグループの使命なのです。

プラスグループにおけるCSRとは、企業理念を具現化すること

持続可能な社会の実現に向けて、企業理念を具現化し、日々の事業活動を通じて社会的課題の解決に貢献することが、お客様、社会、そして地球環境など、私たちを取り巻くすべてのステークホルダーに対する責務であり、プラスグループのCSRであると考えています。

プラスグループでは、2014年度、グループ各社のこれまでのCSRの取り組みを活かしたグループ横断のCSR推進体制を構築し、CSRに取り組んでいます。

企業理念「新しい価値で、新しい満足を。」のもと、社会的課題の解決に真摯に取り組み、さまざまなステークホルダーの期待や要望に応え、社会から信頼され、尊敬され、愛される企業をめざし、プラスグループ一体となってCSR活動を推進してまいります。

プラス株式会社
代表取締役社長

今泉 公二



プラスグループのあゆみ

プラス株式会社の歩みは 1948 年、東京で事務用品卸を営んでいた今泉商店と鈴木商店が合併して設立した千代田文具株式会社に始まります。1959 年に「プラス株式会社」へ商号変更。この社名には、二つの商店が一緒になった「+」されたということに由来するとともに、世の中にプラスになる会社にしていきたいという想いが込められています。当時「〇〇事務機」や「△△文具卸」といった、取扱商品や業種名をつけた会社名が多い中で、それらを使わない会社名にしたことは、将来の業容発展を考慮したものでありました。以来、文具・事務用品卸→ブランド・メーカー→自社工場をもつ本格的メーカーへと着実に転進し、メーカーとして製品開発に意欲的に取り組んでまいりました。一方、業界の商習慣や文具・オフィス家具といった取扱商品の範囲にこだわらない独自の流通サービス（アスクル、ビズネット）を発明するなど、市場創造にも鋭意挑戦し続けてきました。

刻々と変化する経済環境に対し、最適な経営体制を常に追求しながら、プラス株式会社はメーカー、流通の各事業に取り組むとともに、物流や製造・販売などを担う国内外グループ各社のマネジメント会社として、お客様満足の最大化を目指しています。

1948 年

- ・千代田文具株式会社を設立

1959 年

- ・プラス株式会社に商号変更

1960 年

- ・プラススチール工業（株）を設立

1984 年

- ・市場に先駆け、電子黒板「ボードファックス」を開発・発売（1984 年 日経優秀製品・サービス賞 優秀賞を受賞）
- ・パーソナル文具セット「チームデミ」を発売
累計約 650 万個発売のメガヒットとなる
（1985 年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞ほか、多々受賞）

1991 年

- ・オフィス家具工場を核にし、産業複合施設「プラスランド」竣工
製造卸から自社工場を持つ本格的メーカーに

1996 年

- ・ベトナム・ドンナイ省に「ビエンホア工場」竣工

1997 年

- ・アスクル（株）を設立

2000 年

- ・ビズネット（株）を設立
- ・中国広東省に汕頭普樂士儀器有限公司を設立
電子黒板等を製造・販売

2001 年

- ・プラスの主力営業部門と有力卸が一緒になって、
ジョイントテックス（株）を設立（のちにプラス（株）と合併）
- ・プラスランド内に工房を備えた木製家具工場
「アトリエファクトリー」を竣工

2006 年

- ・東京都千代田区永田町に「+PLUS」をオープン

2007 年

- ・個人情報保護スタンプ「ケシボン」を発売
文字で文字を隠す新発想が支持され、初年度 120 万個発売の
ヒットとなる（2008 年日経優秀製品・サービス賞、優秀賞を
受賞）
- ・オランダ・ヘルダーランド州に文具・事務用品の欧州物流拠点を開設

2010 年

- ・ベトナム・ドンナイ省「ヌンチャク工場」を竣工
- ・ドイツ・デュッセルドルフ市に文具・事務用品の欧州販売子会社を設立

2014 年

- ・プラスベトナム工業「ヌンチャク工場」増床。ハサミの生産を開始

2015 年

- ・「PLUS のココロ」制定



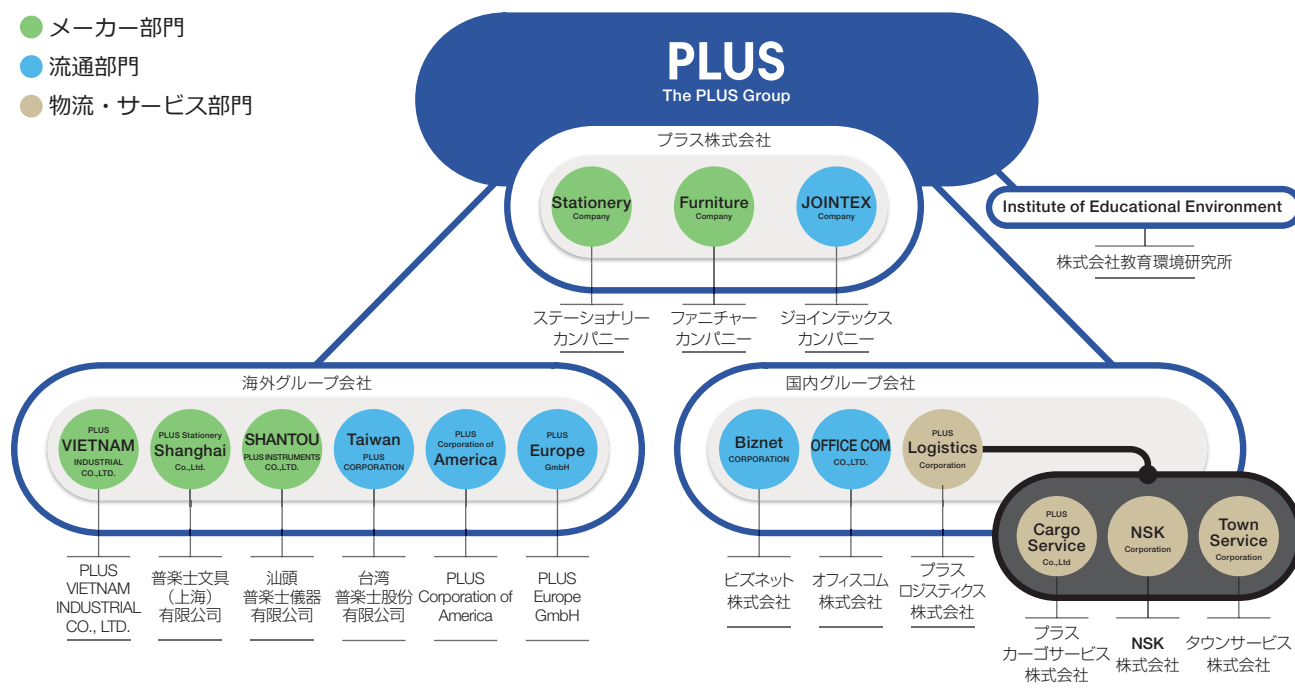
プラスグループのご案内

プラス ネットワーク

プラス株式会社およびグループ各社は大きく「メーカー部門」「流通部門」、「物流・サービス部門」に分けることができます。各々の企業は、あるときはネットワーク企業として、あるときは良きライバル企業として互いに影響しあいながら、“お

客様の満足”を“独創的な方法”で実現していくために、社会の変遷やお客様の要望によりさまざまにその姿を変えていくという柔軟な発想で、独自のビジネスを展開しています。

- メーカー部門
- 流通部門
- 物流・サービス部門



+PLUS (ショーケース)

「+PLUS (プラス・プラス)」は、仕事を楽しくスマートにするモノやコトの発信拠点です。オフィス家具や文具、ミーティングツールの展示とともに、各種セミナーやイベントを開催。

最新のPLUSスタイルを通して、お客様とのコミュニケーションを深めています。



+PLUS PLUS STYLE SHOWCASE

〒100-0014

東京都千代田区永田町 2-13-5

赤坂エイトワンビル 1F

TEL : 03-5860-2350

営業時間 : 平日 10:00 ~ 17:00

(祝日・年末年始・夏季休業日除く)



地域社会の一員として ～地域清掃活動の実施～

2015年3月より、CSR 地域貢献活動の一環として、当社オフィス周辺の清掃活動を行っています。清掃活動を通じて、近隣企業・地域住民の皆さまとのコミュニケーションの活性化を図りながら、「社会・環境への貢献」「周辺地域の美化」「社員の CSR への参加意識向上」を目的として取り組んでいます。

プラス虎ノ門本社 清掃活動

2015年度は3月より、虎ノ門本社がある東京都港区の環境美化推進員として、全7回にわたり、のべ約100名の社員がオフィスから神谷町駅周辺の歩道の清掃を行いました。一見きれいに見える歩道も意識して歩くと小さなごみが多く落ちており、吸い殻・紙くず、空き缶、空き瓶、ペットボトルなど、毎回20リットルのごみ袋2～3つ分のごみを回収しました。

2015年度 虎ノ門本社 清掃活動日程

第1回 3月5日(木)	第5回 10月15日(木)
第2回 6月5日(金)	第6回 11月19日(木)
第3回 7月24日(金)	第7回 12月7日(月)
第4回 9月25日(金)	



神沢川クリーン計画

『神沢川クリーン計画』とは、1993年より、群馬県前橋市にある「プラスランド」の敷地内を流れる神沢川（一級河川）周辺の素晴らしい環境を守るため、前橋工場スタッフを中心に毎年行っている清掃活動です。

第22回目を迎えた2015年度は、当社役員、プラスランド勤務者を中心に、川を管理する前橋土木事務所や前橋市産業経済部・環境部、近隣自治会の方々など150名が参加、

約400kgのごみを回収しました。さらに清掃活動と併せて、ご参加いただいた地域の皆様に、前橋工場が行っている環境への取り組みやこだわりのモノづくりを知っていただくため、工場見学を実施しています。

2015年度 神沢川クリーン計画 開催日
4月23日(木)



『芝地区クリーンキャンペーン ～路上禁煙ゼロのまち！～』への参加

『芝地区クリーンキャンペーン』は、東京都港区を「安全できれいなまち」にすること、地域に暮らす人がお互いに助け合えるまちを作ることを目的に芝地区生活安全・環境美化活動推進協議会が主催している活動です。

年間を通して港区東部各地区（新橋駅・内幸町駅周辺、虎ノ門駅・神谷町駅周辺、浜松町駅・大門駅周辺など）交代で開催され、地域の事業所・町会・自治会・小学校 PTA、総勢400名の参加者が集まり、路上の清掃活動を行っており、プラスは、2015年度より同キャンペーンに参加しています。

2015年度 芝地区クリーンキャンペーン 参加日
6月18日(火) 虎ノ門駅・神谷町駅周辺
11月12日(木) 虎ノ門駅・神谷町駅周辺



プラス全国一斉清掃活動

2016年5月13日、プラスグループの初の取り組みとして、都内3拠点および全国8支社の社員による『プラス全国一斉清掃活動』を実施しました。

当日は、虎ノ門オフィス・市ヶ谷オフィス・赤坂オフィス・各支社より、総勢160名の社員が参加し、オフィス周辺の清掃活動を行いました。

併せて「神沢川クリーン計画」も本清掃活動の一環として同日開催し、250名が参加、約450kgのごみを回収しました。当日はどの地域も天候に恵まれ、つい夢中になってごみを拾い、予定時間をオーバーするなど、全国の社員が意欲的に取り組みました。来年度より順次、清掃拠点を拡大していく予定です。



関西支社



九州支社



市ヶ谷オフィス



ベトナムにおける長年のご支援に感謝を込めて ～ベトナム学生を対象とした奨学金制度～

プラスは、2013 年より、文具事務用品の基幹製造拠点を置くベトナムの大学生および小学生を対象とした奨学金制度を設立し、2つのプログラムをスタートしています。

1995 年、プラスグループは業界に先駆けてベトナムに進出し、全額出資のベトナム現地法人・プラスベトナム工業 (PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD. : 以下 PVI) を設立しました。以来、PVI 社は、文具事務用品の製造拠点として、1996 年のビエンホア工場(ドンナイ省)を皮切りに、2010 年、2012 年に次々と新工場を稼働しました。現在では 3 工場 2,500 名を超える現地社員と共に成長するステーションナリー事業を製造面で支えてきました。

このように順調にベトナムでの事業展開を進めることができたのは、ひとえに地元関係各位より寄せられたご理解、ご協力の賜物と考えています。

折しも本制度を創設した 2013 年は、「日越友好 40 周年」の節目の年でした。

ベトナムにおける長年のご支援に対する感謝の気持ちを込めて、ベトナムの若い優秀な人材の輩出に少しでもお役に立ちたいとの願いから奨学金制度を創設しました。

本奨学金制度は、留学生の受け入れに熱心に取り組まれている青山学院大学との提携により、青山学院大学のベトナム人留学生を支援する『PLUS・AGU ベトナムスカラーシップ』と、PVI 社を窓口にもベトナム国内の小学生を支援する『PLUS Vietnam Scholarship』の 2つのプログラムを実施しています。



『PLUS・AGU ベトナムスカラーシップ』奨学金授与式

2015 年度は、ハノイ国家大学外国語大学から 1 名、ホーチミン市人分社会科大学から 2 名、計 3 名の奨学生を決定し、11 月 19 日(木)、当社赤坂オフィスにて奨学金授与式を行い、奨学金証書を授与しました。

奨学生 3 名より、プラスグループに対する感謝の気持ちだけではなく、日本への興味や関心、完璧な日本語はもとより、日本の文化や日本の社会の知識を深く学び、日本の人びとの生活をもっと知りたいなど、さらなる学習への意欲についてお話しいただきました。

奨学生の皆さんが、1 年間で得たであろうたくさんの知識や経験をぜひベトナムに持ち帰っていただきたいと思います。

青山学院大学のベトナム人留学生支援 『PLUS・AGU ベトナムスカラーシップ』

対象人数：3 名(留学期間：1 年間)

対象者：青山学院大学ベトナム人留学生

※青山学院大学との学生交換協定締結校「ハノイ国家大学外国語大学」および「ホーチミン市人文社会科大学」からの留学生

支給金額：3,000,000 円(1 名あたり 1,000,000 円支給)

支給開始：2015 年 9 月

ダン ティ ミン ホアさん(ハノイ国家大学外国語大学)

「日本語を学ぶことにした時、すごく難しいので大変だと言われましたが、勉強すればするほど日本人や日本のことが理解でき、徐々に好きになりました。将来は良い通訳になりたいという気持ちを込めて日本語を勉強しようと思いました。日本語を選んだことを後悔したことはありません。外国語を学ぶ人ならだれでもその国に行ってその国の文化に触れてみたいという気持ちをもちます。私もそうでしたが家庭の事情で叶わないと思っていました。プラスの奨学金をいただくことができて本当に感謝しています。奨学生に採用していただいたことに恥じぬようにさまざまなことにチャレンジして行きながら悔いのない生活を送り、夢に向かって努力していきます。」



『PLUS Vietnam Scholarship』奨学金授与式

2015 年度は前年に引き続き、100 名の奨学生を決定し、2015 年 9 月 4 日にロンカン県、9 月 11 日にスアンロック県にて奨学金授与式を行いました。ドンナイ省の 1 年生から 5 年生までの奨学生に対し、奨学金証書と当社製品の修正テープやファイル等をセットにした文房具ギフトセットと、3 回目となった今回は現地スタッフの発案でお菓子のプレゼントも贈呈しました。

会場では子どもたちの歌や踊りが披露され、子どもたちの代表からお礼の言葉もいただきました。また、本活動は現地の新聞やテレビでも取り上げられました。



ベトナム国内の小学生支援

『PLUS Vietnam Scholarship』

対象人数：2015 年度 100 名

対象者：ドンナイ省の小学生

※毎年、ドンナイ省の 2 県の選定された県の全小学校へ教育推進協会を通じて、奨学金制度について通知し、PVI 社で制定した本制度運用ルールに基づき、授与対象奨学生を選定し、教育推進協会と協力の上で奨学金授与式を開催しています。

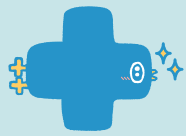
支給内容：100 万ドン / 名(日本円換算：約 5,000 円)

プラス文房具ギフトセット(修正テープ、ファイル等)、お菓子

支給開始：2015 年 9 月



これからもプラスグループは、未来を担うベトナムの若い優秀な人財の輩出に少しでもお役に立てるよう、引き続き、取り組んでいきます。



今、私たちにできること ～被災地への継続的な支援～

被災地の皆様の温かく穏やかな生活、心からの笑顔が一日でも早く戻りますよう心から願うとともに、プラスグループとして出来る限りのご支援に取り組んでまいります。

「平成 28 年熊本地震」被災地への支援活動

熊本地震により、被災された皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。

プラスグループは、被災された方々への支援として、避難所

にて避難や生活に関する情報共有のためにお使いいただけるよう、ホワイトボードをはじめとした当社製品を寄贈し、5月25日、熊本市内7か所へ、お届けいたしました。

寄贈物資

- ・ホワイトボード
14台 (1箇所×2台)
- ・ボードマーカー
黒×21本 赤×21本
- ・レーザー 14個
- ・マグネット 180個



寄贈先

熊本県熊本市内の避難所7カ所

- ・富合町健康づくり総合センター雁回館
- ・南部総合スポーツセンター
- ・火の君文化センター
- ・城南総合スポーツセンター
- ・植木文化センター
- ・龍田体育館
- ・武蔵塚武道場

「平成 27 年 9 月関東・東北豪雨」鬼怒川被災地への支援活動

2015年9月10日、台風18号の温帯低気圧の影響により、関東から東北地方にかけて記録的な大雨となりました。この大雨によって関東平野を北から南へと流れている鬼怒川(きぬがわ)が増水し、堤防が決壊。決壊した鬼怒川の堤防の東側にある茨城県常総市に甚大な被害をもたらしました。

当社は支援活動を検討するため、常総市を訪問しました。市内の石下中学校では、校舎の一階部分のほとんどが水没してしまい、復旧にはまだまだ時間がかかるという状況でした。

学校関係者の方にお話をお伺いしたところ、復旧に向けた対策本部となる職員室のデスクとチェアがなくて困っているという声がありました。

そこで、常総市教育委員会に被災された学校への支援の申し入れを行い、ジョイントテックスカンパニー関東支社が中心となり、ファニチャーカンパニー、プラスロジスティクスと連携し、常総市内のスマートスクールをご利用いただいている幼稚園・小学校・中学校の職員室に新しいデスクとチェアのセットを寄贈しました。



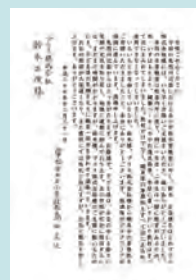
寄贈実績

- 2015年10月 常総市立玉小学校 23セット
- 11月 常総市立大生小学校 20セット
- 2016年2月 常総市立玉幼稚園 8セット
- 常総市立御城幼稚園 8セット
- 8月 常総市立石下中学校 42セット寄贈予定

※石下中学校は被災の爪痕が深く、受入態勢が整い次第、寄贈予定です。



寄贈先の幼稚園や学校では、先生や職員の方々が大変喜んでくださり、玉小学校からは丁寧なお礼のお手紙をいただきました。



東日本大震災への復興支援

東日本大震災発生から5年が経過しました。今もなお、被災地ではさまざまな課題を抱え、その一つ一つと向き合いなが

ら復興への努力が続いています。プラスグループは、今後も被災地への継続的な支援を行っていきます。

陸前高田市の教育環境支援

「陸前高田市×PLUS＝一本松プロジェクト」

プラスジョインテックスカンパニーは、岩手県陸前高田市と協議をし、同市の教育環境整備を支援するため、2014年4月1日より「一本松プロジェクト」をスタートしました。「一本松プロジェクト」は、ジョインテックス内で教育・福祉・什器関連事業に取り組む教育・介護福祉事業部が中心となり、教育事業で販売している教材の対象商品「ブックトラック※1」売上の一部と、ジョインテックスが運営する文教市場向けカタログ通販「スマートスクール※2」のWEBポイント交換メニュー分を震災被害の大きい同市に寄付し、教育施設や教育用品の整備に役立てていただくことを目的としています。

2015年度は、岩手県陸前高田市の教育事業に2015年4月1日～2016年3月31日分として、112,854円寄付しました。

陸前高田市×PLUS「一本松プロジェクト」

陸前高田市と協議し、同市の復興支援を象徴する“一本松”をプロジェクトのネーミングに採用しました。「奇跡の一本松保存プロジェクト」とは異なる、オリジナルプロジェクトです。



※1 ブックトラックとは

図書、辞書等を収納し、自由に移動をさせることのできる備品です。

※2 スマートスクールとは

1997年にスタートした小中学校・幼稚園・保育園向けのカタログ通販に専任営業サポートが付いたデリバリーサービスです。全国の教材販売店や文具事務用品店等と協働することによって、お客様が使用する教材、行事用品、文具・事務用品、生活雑貨をFAXまたはインターネットでのご注文の翌日に直接お届けしています。（一部翌々日以降のお届け）。

同サービスは19年前より学校専用として初めてスタートし、現在95%以上の小中学校でご登録いただいています。



「読書の森」

現在、東京都杉並区立天沼小学校では、ブックトラックをご利用いただいています。先進的試みを促進している同校は、校内図書館を廃止し、「学校まるごと図書館」の考えをもとに、既存図書をブックトラックにのせ、校内のオープンスペースに配置し、子供たちが読書を楽しんでいます。図書担当の先生から図書委員の児童たちへ、『一本松プロジェクト』



の趣旨を説明し、ボランティアの保護者の方々のご協力を得て、陸前高田市のことを想いながら、児童とともにブックトラック一つ一つに『一本松シール』を貼り付けてくださいました。

この温かな図書コーナーで、たくさんの本を読み、児童たちが大きくなった時、良い思い出として心に残っていますよう、心から願っています。



「みちのく復興支援室」の取組み

プラスジョインテックスカンパニーでは、2011年6月より、被災地域の一刻も早い復興に向けた支援を目的として、東北社内に「みちのく復興支援室」を発足させました。

2011年、岩手県・福島県・宮城県の販売店様300店へ無洗米を、岩手県・福島県・宮城県のスマートオフィス・スマートスクールユーザーの保育園・小学校・市民センター等へもち米と餅つき機を寄贈させていただきました。

また、宮城県亘理郡山元町のNPO法人GRAが2012年2月からスタートした、地元中学校と連携し公式の授業として展開されているキャリア教育プログラム「こころざし教育」では、授業で使用するノート・ふせん等の文房具や教材、運営資金の一部を寄付する他、2012年7月～2013年3月の間、みちのく復興支援室を中心に社員を講師として派遣し、子どもたちの将来の夢や目標を考える力を育む「PLUS×GRA こ

ころざし教育」のクラスを順次開講しました。

さらに、地元自治体からのご依頼に応じて、防災の基本や防災用品の使い方の実演など、防災対策に関するセミナーを逐次開催しています。

現在は、仙台市・陸前高田市・郡山市エリアでの「学校づくりセミナー」の開催や、陸前高田市より要請を受け、陸前高田市「まち・ひと・しごと総合戦略策定会議」に委員として参画するなど、震災から5年が経過した現在も、東北沿岸部の復興支援を専門に取組む部門として、現地の販売店様支援やボランティア活動に参加しながら、お客様の防災用品の購入や防災も考慮したオフィスづくりのお手伝いを続けていきます。



「こころざし教育」の様子

CSR マネジメント

プラスグループでは、持続可能な社会の実現に向けて、プラスグループの企業理念を具現化し、日々の事業活動を通じて社会的課題の解決に貢献することがプラスグループのCSRであると考えています。



企業理念とCSRの考え方

プラスグループにおけるCSRとは、企業理念「新しい価値で、新しい満足を。」を具現化することです。

プラスグループ 企業理念とCSRの考え方

プラスグループでは、持続可能な社会の実現に向けて、プラスグループの企業理念を具現化し、日々の事業活動を通じて社会的課題の解決に貢献することがプラスグループのCSRであると考えています。

社会的課題の解決に真摯に取り組み、さまざまなステークホルダーの期待や要望に応え、社会から信頼され、尊敬され、愛される企業を目指し、プラスグループ一体となってCSR活動を推進しています。

私たちの理念
Our Philosophy

新しい価値で、新しい満足を。

私たちのビジョン
Our Vision

プラスグループは世界中の人々に快適で楽しくスマートな仕事空間と生活文化を実現する商品・サービスを提供し社会の発展に寄与します。

私たちの価値
Our Values

ユニークネスの追求

- ・お客様重視
- ・生活者視点
- ・自由と個の尊重
- ・デザインへのこだわり
- ・挑戦と改革

私たちの行動指針
Our Action

- ・今までにない、他者とは違う、他のやり方でチャレンジする。
- ・お客様のために、あらゆる努力を惜しまない。
- ・社会、家庭の中で暮らす一人として自覚し仕事に取り組む。
- ・仲間を大切にしながら、自由な発想で取り組み、個性を発揮する。
- ・常に、美しいもの、心地よいものを追求し提供し続ける。
- ・情熱を持って挑戦し、仕組みや社会を変えてゆく。



CSR推進体制

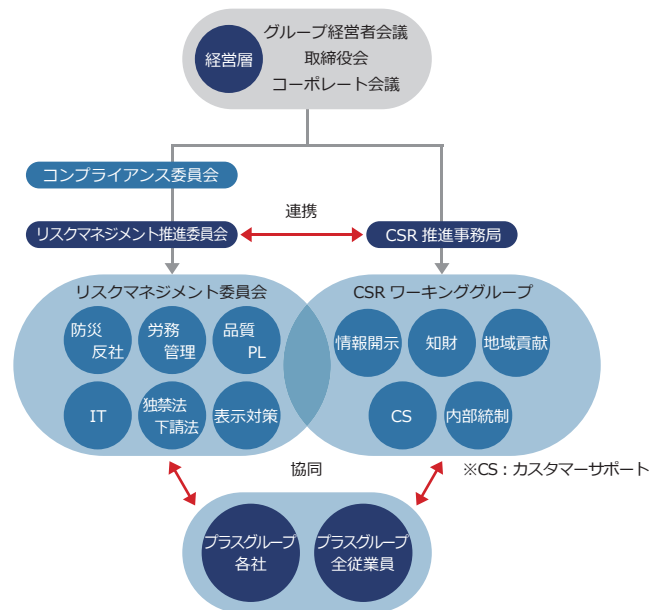
2014年4月、CSRの取組みを活かしたグループ横断のCSR推進体制を構築しました。

プラスグループ CSR 推進体制

プラスグループでは、2014年度、グループ各社のこれまでのCSRの取組みを活かしたグループ横断のCSR推進体制を構築しました。

グループ経営者会議・取締役会・コーポレート会議のもと、CSRを統括する組織としてプラス株式会社にCSR推進事務局を設置しました。CSR活動は、リスクマネジメント委員会とCSR推進事務局が連携し、グループ一体となり推進しています。リスクマネジメント委員会では、6分科会が従来の活動をCSRの観点からブラッシュアップし、CSR推進事務局のもと5つのCSRワーキンググループを新設、併せて11のグループがそれぞれCSR課題に取り組んでいます。

海外拠点においては、現地社員に対し、テレビ会議システムを用いて、コンプライアンス委員会とCSR推進事務局協同で、コンプライアンスやCSRに関するセミナーを実施し、プラスグループがCSRに取り組む意義や今後の取組み課題について情報交換や共有をすることで、グループへのCSRの浸透を図っています。



CSR 社内研修・社員教育の実施

プラスグループでは、CSRに関する教育・研修を通じて、グループ全体へのCSR浸透に努めています。

グループで働く仲間の一人ひとりが、ステークホルダーの皆さまから求められている私たちに對する期待や役割を理解し、一人ひとりがCSR活動の担い手となって推進していくために、国際規格であるISO26000などを活用した独自の教材を作成し、年1回、e-ラーニング形式による教育を実施しています。毎年4月の新入社員研修では、CSRの基本事項をはじめ、グループが目指すCSRとは何か、グループCSR活動の解説などを行い、CSRへの理解を深めるための研修を行っています。

また、イントラネットにおいてグループ報『Creative Companies』内に「CSRニュース」のページを設け、グループCSR活動に関する情報発信を積極的に行っており、社内浸透に向けた教育コンテンツとしての役割も果たしています。



2015年度新入社員研修「CSR研修」の様子



グループ報『Creative Companies』内「CSRニュース」ページ

PLUSのココロひろめ大使プロジェクト

2015年4月、新しいプラスグループ共通理念「新しい価値で、新しい満足。」と共に明文化したビジョン・価値観・行動指針をまとめた「PLUSのココロ」のグループ内浸透プロジェクトとして、『PLUSのココロひろめ大使プロジェクト』を発足しました。月一回の定例会議「アンバサダーミーティング」の様子。本プロジェクトは、グループ内から選出された社員13名で構成され、任期を1年間とし、2015年5月より第1期活動がスタートしました。

主な活動内容は、各分科会（Web、制作、制度、イベント）を通じて、ワークショップの開催や成果物の制作・展開を行い、分科会の活動進捗報告ならびに今後の活動に関する議論等を行うため、月一回の定例会議「アンバサダーミーティング」を開催しています。2016年4月より新たに13名のメンバーが加わり、半年任期延長の1期生13名と併せて、総勢26名で第2期活動に突入しました。



月一回の定例会議「アンバサダーミーティング」の様子



グループ内浸透のため多言語化された掲示用ポスター（日本語/ベトナム語）



コーポレート・ガバナンス体制

経営の健全性、透明性、コンプライアンスを重視した経営を行い、コーポレート・ガバナンスの強化に向けて努めています。

コーポレート・ガバナンスの考え方

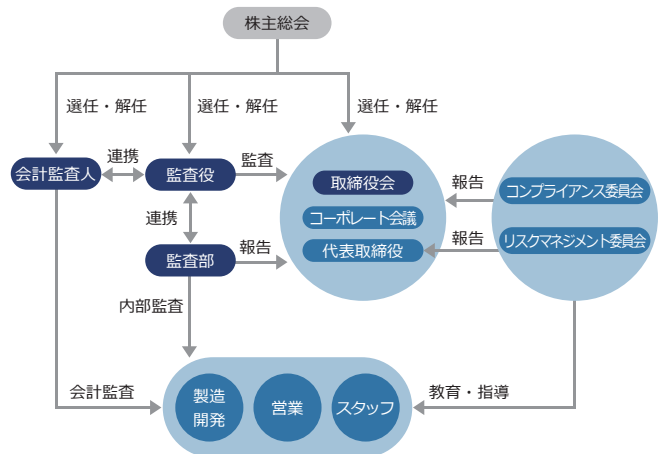
プラス株式会社では、経営の健全性、透明性、コンプライアンスを重視した経営を行い、経営環境の変化に柔軟に対応できる経営体制の確立を重視するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に向けて努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

プラス株式会社の取締役会は、取締役 8 名で構成され、経営の重要事項の審議や、事業の概況報告等を行っています。また、取締役会の委任を受けた事項、その他業務上の重要な事項に関し協議する機関としてコーポレート会議を設置し、意思決定の迅速化を図るとともに、適宜、経営課題について活発な議論を行っています。また、監査役（2 名）は、取締役会、適宜コーポレート会議に出席するほか、代表取締役・取締役及び子会社社長と定期的に意見交換を行い、また会計監査人及び監査部から監査に関する重要事項の報告を受け、定期的に実地監査を行っています。

内部統制システム

プラス株式会社は、取締役会及び監査役のほか、監査部（3 名）を設置し、監査役と監査部との連携において事業経営監査や内部監査を幅広く実施するとともに、内部統制の実効性が確保できる体制の強化に努めています。



コンプライアンス・リスクマネジメント

事業を取り巻くさまざまなコンプライアンスとリスク上の問題に対し、的確な管理と危機発生時の適切な対応等に取組んでいます。

プラスグループ コンプライアンスポリシー

プラスグループでは、コンプライアンスを徹底するための手引書として、2006 年 6 月、グループで働くすべての人びとが、法律・諸規則等の遵守と高い倫理観をもって行動するための基本的事項を具体化した「プラスグループ コンプライアンスポリシー」を制定しました。

コンプライアンスの定義

プラスグループにおける「コンプライアンス」とは、法律・諸規則を遵守し、社会常識や消費者感覚に反することのない、誠実かつ公正な企業活動を実践することを言います。

遵守すべき基本的事項

プラスグループで働くすべての人びとが、倫理的に正しく行動するための遵守基準となるべき事項です。記載してある項目のみを遵守すれば良いということではなく、本ポリシーの趣旨に沿って、ここに掲げる項目以外のケースにも対応できるよう、グループ内へ周知徹底を図っています。

1. 社会的責任

- 良き企業市民として社会貢献に努めます。
- 環境への取組を自主的、積極的に行います。
- 積極的な社会との対話と公正な情報開示で、会社の信頼性・透明性を高めます。

2. 人権の尊重

- ・ 人格・個性を大切に、人権尊重の精神に溢れた企業風土を築きます。

3. 地球環境

- ・ 地球環境の保持、改善を目指し、持続可能な社会の実現を目指します。

4. 法律やルールの遵守

- ・ 法律や規則を遵守するだけでなく、社会常識や消費者感覚に反する行動はとりません。
- ・ 不透明な商慣習や虚礼等を止め、公正・透明・自由な競争を行います。
- ・ 国際ルールや世界各国の法律を遵守すると共に、現地の習慣・文化を尊重し、発展に貢献します。
- ・ 労働法を遵守し、労働疾病の状況を把握し、適切な安全・衛生対策を講じます。

5. 独占禁止法・下請法の遵守

- ・ 営業活動および購入先との取引において、独占禁止法を遵守し、公平かつ公正な取引を行います。

6. PL法・知的財産権

- ・ 業務遂行上、特に関わりの深い「製品の安全性」、及び「知的財産権」については、コンプライアンスの重要性を認識します。

7. 適正な情報管理

- ・ 個人情報や顧客情報等の適正な管理に努めます。

8. 反社会的勢力との対決

- ・ 市民社会に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決します。

9. 政治・行政

- ・ 政治・行政及び地域社会との健全かつ正常な関係を保ちます。

10. 社会貢献

- ・ 地域社会の一員として積極的に社会貢献活動を行います。

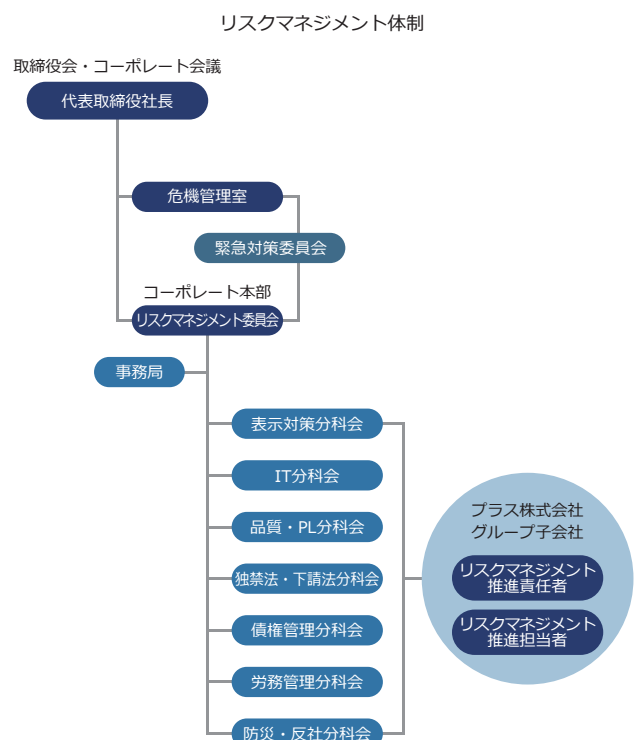
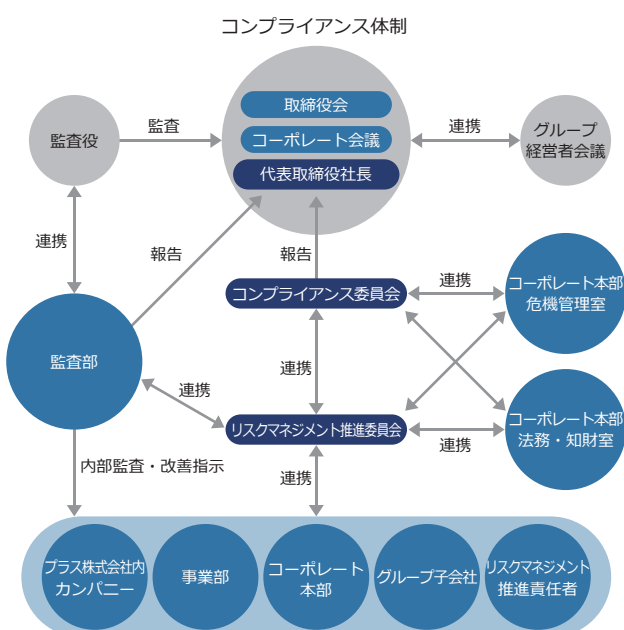
コンプライアンス委員会/リスクマネジメント委員会

プラスグループでは、法律・諸規則等の遵守と高い倫理観をもって行動するための基本的事項として「コンプライアンスポリシー」を定め、社内イントラネットに掲載し、プラス株式会社取締役会、代表取締役社長、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会、監査部等の各組織協同で、コンプライアンスに取組んでいます。

また、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して、的確な管理・実践を可能にすることを目的とした「リスクマネジメント基本規程」を定め、代表取締役直轄の7分科会からなるリスクマネジメント推進委員会ならびに危機管理室を設置し、(1) 法令違反リスク (2) 製品・サービスリスク (3) 与信リス

ク (4) 情報リスク (5) 雇用・人事リスク (6) 社内不正・犯罪リスク (7) 災害・事故リスク (8) 環境リスク (9) その他を対象リスクとして捉えています。

コンプライアンス委員会およびリスクマネジメント委員会では、日常的な事業活動におけるコンプライアンス意識の向上・法令遵守を維持するための研修や、年一回、リスク予防・対応・再発防止等を目的とした全従業員対象のe-ラーニングによる教育を実施しています。



環境のために できること

プラスグループが目指す「環境最適」とは、原材料の調達から、製造、営業、配送、回収に至るすべての活動領域において重複行為をなくし、ビジネスを合理的かつシンプルに再構築することです。



環境管理

「プラスグループ環境理念・環境方針」のもと、事業活動による環境影響を把握するとともに、さまざまな環境保全活動に取り組んでいます。

プラスグループ 環境理念・環境方針

プラス株式会社 環境理念

プラス株式会社は、社内外すべての領域において、顧客満足を実現するため、多段階重複行為の排除による「社会最適システム」構築を経営理念として掲げ、社会最適が、21世紀の求める循環型経済社会の持続的発展、即ち「環境最適システム」であると考え、総力をあげてこのシステムの発見・創造に努めます。

商品開発

我々は、顧客満足を実現するため、一製造者として消費者に

対し、環境対応に優れ、かつ利便性をも兼備した「新たな価値を創造するユニークな商品」開発に努めます。

流通開発

我々は、顧客満足を実現するため、一私企業の枠を超越した社会的視点に立って、「流通社会における機能分担による効率化」を経営の根幹に据え、創造的破壊の精神をもって在来ビジネス構造の再構築に努めます。

環境方針

「環境理念」に基づき、以下の方針に従い行動いたします。

- ・事業活動・商品・サービスにおいて、地球環境への影響に配慮し、汚染の予防に努めます。
- ・新たな価値を創造するユニークな環境対応商品・サービスの企画開発
- ・事業活動の全領域において、環境保全活動を推進
- ・重複行為の排除による環境負荷の低減
- ・関連する環境法規制及び、各部門が同意する要求事項を順守します。
- ・環境目的・目標を定め、計画を運用し、見直しを行い、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。
- ・事業活動における省エネルギー、省資源、廃棄物の削減・リサイクルに努めます。



ISO14001 認証

2000年2月、プラス株式会社はISO14001認証を取得しましたが分社化に伴い、各カンパニーがそれぞれの事業の特性・独自性を環境保全活動にも生かせるよう、カンパニーごとに環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001個別認証を進めていました。

2009年からの事業統合により、各カンパニーが培ってきた環境に関する情報や知恵、多様な技術を融合・共有することで、プラス全体の環境保全活動の底上げを図り、新たな環境配慮製品・サービスを生み出すことで企業価値の向上を目指していこうと、環境マネジメントシステムを統合し、2010年9月、ISO14001認証の統合審査を受審、認証を更新しました。

現在プラスグループでは、プラス株式会社、ビズネット株式会社、一夢堂株式会社が認証を取得しています。

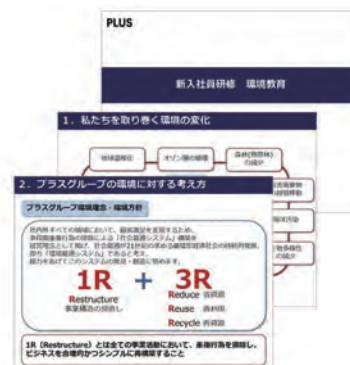
登録事業者	プラス株式会社
初回登録年月日	2000年2月29日
登録番号	NQE-0008A
登録範囲	オフィス家具・商業施設用家具・文具・事務用品・PC用品・教育関連機器・ミーティング機器・電子黒板等の商品企画・設計・開発・製造/生産管理・購買・販売・配送管理、メンテナンス及びサービスパーツの供給；室内装備品の販売；内装工事の設計・開発及び施工管理 虎ノ門本社、市ヶ谷オフィス、ファニチャーカンパニー東京オフィス、赤坂オフィス、前橋工場、所沢工場
審査登録機関	日本海事検定キューエイ株式会社



登録事業者	ビズネット株式会社
初回登録年月日	2002年6月28日
登録番号	NQE-0100A
登録範囲	文具・事務用品・オフィス生活用品の調達・商品管理（倉庫業含む）・販売・配送管理 ビズネット本社、東京センター、西日本営業部、大阪物流センター
審査登録機関	日本海事検定キューエイ株式会社

社内環境教育の実施

プラスグループでは、環境に関する基礎知識の習得や環境問題への理解を深めることを目的に、年1回、e-ラーニングや集合形式の環境教育を行っています。全従業員を対象にしたe-ラーニングによる「ECOセミナー」や集合形式で行う新入社員研修では、環境に関する社会動向、商品・サービスや事業活動を通じたプラスグループ環境活動などをテーマとした教育を実施しています。





地球温暖化対策

低炭素社会の実現のため、オフィス・工場等の省エネルギー活動の推進をはじめとした地球温暖化に対する取り組みを行っています。

太陽光発電システム売電事業

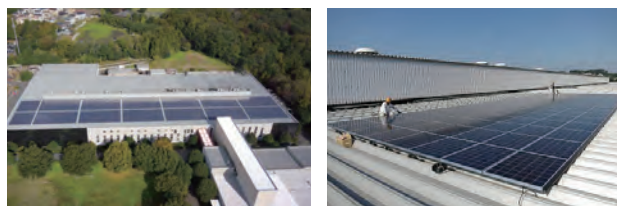
オフィス家具の生産拠点である前橋工場（群馬県前橋市）で太陽光発電システムを採用し、「プラス前橋工場発電所」を開設。2013年11月より発電した電力は東京電力へ全量売電しています。太陽光発電パネルの発電出力は500kW。前橋工場センターファクトリーの屋根に設置し、年間発電量は一般家庭およそ160世帯分にあたる約554,000kWh※1、CO₂削減量は年間約174tとなります。

当事業は2012年7月から開始された「再生エネルギー固定価格買取制度※2」を活用するもので、プラスグループの環境方針を具現化する「CO₂を減らす」取り組みの一つです。前橋工場は1991年の設立当初から「自然と人との共生」をコンセプトに、緑化の推進はもとより毎年地元住民とともに敷地内を流れる神沢川の清掃活動を行うなど、地域の環境美化にも積極的に取り組み、「緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」（2007年）など数々の賞を受賞しています。またプラスの企業理念である「社会最適」=「環境最適」システムの構築を目指して、環境に配慮した取り組みを近年強化

しており、2011年7月に高効率照明を採用、2013年8月に粉体塗装ラインを設置するなど、環境対応型ファクトリー実現に向けての試みを継続しています。こうした取り組み全体による2013年のCO₂排出削減量は年間365t以上となりました。

※1 計算根拠は電気事業連合会出典：3,600kWh/年/世帯を参照

※2 経済産業省のもとで2012年7月に開始され、再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度。電気事業者への電力供給開始から20年間の固定買取価格：42円/kWh（含消費税）



大型集塵機の排熱利用

プラスランド内（群馬県前橋市※1）にある、アトリエファクトリー※2では、工場内の大型集塵機からの排熱を有効利用しています。



加工の段階で排出される大量の木屑を工場内のダクトで集塵機に集め、「空気」と「木屑」に分別、この「空気」を浄化し、工場内の空調（暖房）に循環利用しています。

※1 プラスランド

1990年3月より、群馬県前橋市の郊外、赤城山の南側に建設した、自然環境の中にオフィス家具工場、木製家具工場、物流センターやオフィス、研修施設などを配した、産業複合施設です。

※2 アトリエファクトリー

お客様の“想い”を形に。短納期を実現したファクトリー。木製品の異型、大型化に対応したファクトリーでは、ユーザーニーズを具現化するための「工房」を備え試作品の研究やカスタマイズ品の生産を行っています。

トップライト方式の採用

アトリエファクトリーでは、省エネルギー化の一環として、工場天井の要所に大きな採光窓を設置（トップライト方式）しています。トップライト方式は、屋根面の開口部を設けることで、通常の壁面の設置された窓と比較し、約3倍の採光

が期待できます。特に工場のような奥行き深い建物では、壁面の開口部の明かりは中央部まで届かないため、さらに効果的です。



断熱屋根の採用

アトリエファクトリーの屋根には、空調設備の省エネルギー推進のため、断熱材を敷き詰めています。断熱材を利用することによって、外からの暑さ・寒さの影響を受けにくくなり、

暖・冷房機器に使用する電気、ガス、石油などのエネルギー消費の抑制につながっています。



蛍光灯の交換

プラスランド内にある、センターファクトリー※1 の事務所の蛍光灯安定器 40 灯を、試験的に既存の 2 灯型蛍光灯から反射板付きの 1 灯型省エネタイプに変更しました。

消費電力は 1 灯あたり 85W から 47W に削減され、CO₂ 排出量が年間 1.713t 削減されます。さらに、2011 年度より ESCO 事業※2 を導入し、順次、デスク・チェア工場、管理棟、倉庫棟などに設置していた蛍光灯・水銀灯 2,624 台を撤去、新たに高効率照明ランプ、反射板付き 1 灯型省エネタイプ 2,232 台に変更しました。



これにより、年間消費電力は 624,551kWh から 303,800.6kWh となり、320,750.4kWh 削減、CO₂ 排出量は年間 123t 削減されます。また、事務棟のカフェテリア、および玄関ホールの照明器具を白熱灯から蛍光灯タイプへ

199 個切り替え、1 灯あたりの寿命が 600 時間から 6,000 時間となっただけでなく、消費電力が 100W から 12W に削減され、CO₂ 排出量が年間 4,766kg 削減することができました。

※1 センターファクトリー

オフィス家具生産の中心を担うファクトリー。スチール家具を中心とした量産に加え、変種・変量にも柔軟に対応する「短納期受注生産」ファクトリーです。



※2 ESCO 事業

ESCO 事業 (Energy Service Company の略) とは、民間の企業活動として省エネルギーの提案、施設の提供、維持・管理など包括的なサービスを行う事業のこと。省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、顧客の利益と地球環境の保全に貢献するビジネスで、省エネルギー効果の保証等により顧客の省エネルギー効果 (メリット) の一部を報酬として受取る。

カーボンフットプリント検証制度認定

2013 年 8 月に商品・サービスごとのカーボンフットプリント (以下、CFP)※1 の算定・宣言に関するルールとなる「CFP 製品種別基準 (CFP-PCR: Carbon footprint of a Product-Product Category Rule) が変更となったことを機に、新 CFP-PCR に基づき、当社が製品のライフサイクル (原材料調達から生産、流通、使用、廃棄・リサイクル) においてどれくらい CO₂ (二酸化炭素) を排出しているのか、「背幅伸縮ファイル セノバス」および「片面無移行デスクマット W 型」の 2 製品で算定しました。



2014 年 1 月、算定結果について、カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム事務局である一般社団法人産業環境管理協会により検証を受け、上記 2 製品は『CFP 宣言認定製品』と認定されました。

算定結果は、「背幅伸縮ファイル セノバス」は、1 冊あたり 1.3kg、「片面無移行デスクマット W 型」は 1 枚当たり 12kg の CO₂ を排出しているという結果でした。



今回の算定結果を今後の製品開発やサービス提供に役立てるとともに、低炭素社会の実現に向けて二酸化炭素排出量削減に取り組んで参ります。

※1 カーボンフットプリント

CFP (カーボンフットプリント) とは、Carbon Footprint of Products の略称で、商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量を CO₂ 換算して、商品やサービスに分かりやすく表示する仕組みです。LCA (ライフサイクルアセスメント) 手法を活用し、環境負荷を定量的に算定します。



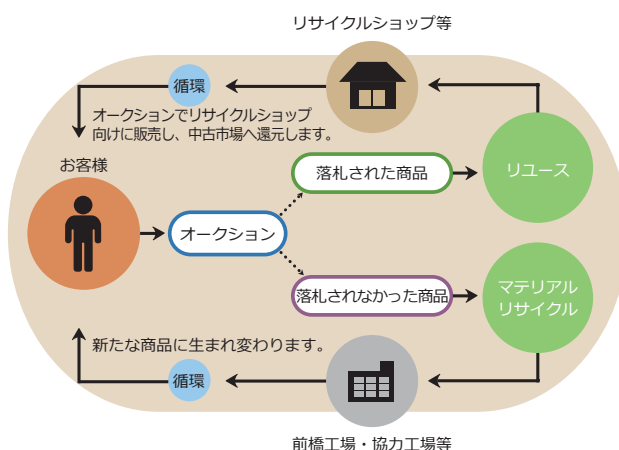
省資源・リサイクル対策

循環型社会の実現に貢献するため、プラスグループがご提供する商品・サービスを通じて 3R を積極的に推進しています。

MRS (マテリアル・リバーズ・システム)

中古オフィス家具の循環型トータル・リサイクル・システム「MRS (マテリアル・リバーズ・システム)」では、お客様のお引越し、什器の買い替え等に伴って発生する、デスク・チェア・キャビネットなどの古いオフィス家具をお預かりし、リユース可能な商品は、週一回のペースで開催するオークションでリサイクルショップ向けに販売し、不要家具の効率的な市場への還元を図ります。

また、オークションで落札されなかった場合や損傷が激しくリユースできない商品は、業務提携先に委託し、マテリアルリサイクルを中心とした適正処理を行っています。



「産廃サミット」への協賛

2015年9月4日～12日の9日間、“廃棄物”という素材(マテリアル)のさまざまな使い方を創造する日本で唯一のイベント「第5回産廃サミット」が、当社ショールーム「+PLUS(プラス・プラス)」にて開催されました。

「産廃サミット」は“廃棄物を言い訳にしないデザイン”をテーマに、当社とともに中古オフィス家具リユース市場“MRS”を運用している廃棄物中間処理業者の株式会社ナカダイ(本社：東京都品川区)が主催し、プロ・アマを問わず、全国の廃棄物を対象に制作された作品を募集。デザイナー、建築家、アーティスト、学生、子どもたちなど80名のクリエイターによるプロダクト・アート作品・アクセサリー等約100作品が展示されました。

作品素材(マテリアル)は自動車のシートベルトから、LANケーブル、端材、強化ガラス、MDの中身などで、身近な素材と自由な発想力でマテリアルの可能性を表現しています。

開催にあたり、ナカダイからは使用された廃棄物の持つ魅力を引き出し、変化率が高いと認められた作品および活動に対し「廃棄物を言い訳にしないデザイン賞」が贈られました。プラスは昨年に引き続き本イベントに協賛し、イベントで展示される作品の中から特に優れた作品に「プラスアワード」を授与しました。

また、会期中は3回にわたり、廃棄物から生まれた多彩なマテリアルに触れながら、日本のモノの流れについて考え、環境教育について学び合う場として、幼稚園・保育園から高校までの教育者・学校関係者を対象に「ワークショップ」を開催しました。



株式会社ナカダイとは

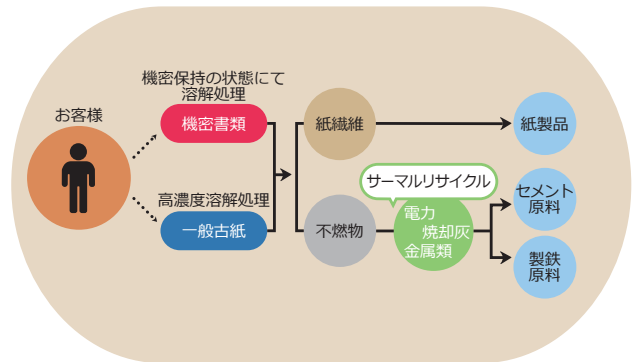
創業1956年、再生資源、中間処理、廃棄物コンサルティング、「モノ：ファクトリー」の運営など、モノの流れを最適化する「リマーケティングビジネス」を展開しています。2015年“発想はモノから生まれる”をコンセプトとした“モノ：ファクトリー”を前橋支店内にリニューアルオープン。工場見学やリサイクル体験など、廃棄物処分場の一般公開を行っています。廃棄物=素材と捉えて、販売やワークショップなどを行うナカダイ独自の取り組み「モノ：ファクトリー」は、「2013年度グッドデザイン賞」を受賞。企業や個人で価値がないと判断された“モノ”について、“使い方を創造”し、“捨て方をデザイン”する会社として注目されています。

機密文書リサイクルサービス

個人情報保護法の施行などを受けて、情報の厳格管理や漏えい防止策が求められる中、お客様のオフィスで発生する各種機密文書を適切に処理したうえで、100%リサイクルを実現する「機密文書リサイクルサービス」をご提供しています。「機密抹消処理専用工場」から「再生工場」に運搬された機密文書は、溶解処理を施し、再生商品にリサイクルします。



機密文書から紙繊維を取り出し紙製品にするほか、不純物はサーマルリサイクルを行い、電力・セメント原料・製鉄原料などに生まれ変わり、リサイクル率 100%を実現しています。



カフェテラスの生ごみ処理機

プラスランド内のカフェテリア（食堂）では、2001年7月より、生ごみ処理機を導入し、生ごみのリサイクルに取り組んでいます。カフェテリアから出た生ごみを生ごみ処理機へ投入し、肥料へと加工、できた肥料は近隣の農家で有効に活用されています。

そして新たに出来た作物から、また私達への食事が作られています。調理段階で出た生ごみや食べ残しなど、年間 950kg 前後の生ごみがリサイクルされています。



大型集塵機の木屑利用

プラスランド内にあるアトリエファクトリー※1では、加工の段階で排出される大量の木屑を工場内のダクトで集塵機に集め、「空気」と「木屑」に分別、この「空気」を浄化し、工場内の空調（暖房）に循環利用しています。

さらに、発生した「木屑」は、酪農家において再利用されます。木屑の再利用方法としては、集塵機にて木屑を直径 10cm 程度に固めた後、県内の酪農家に引渡し、牛舎内に敷く藁の代わりとして利用します。牛舎で利用した後は、木屑と牛の排泄物が混ざり、堆肥の原料として牧草栽培に利用されます。さらにそこで栽培された牧草を牛が食べることで、自然のリサイクルが実現しています。

※1 アトリエファクトリー

お客様の“想い”を形に。短納期を実現したファクトリー。木製品の異型、大型化に対応したファクトリーでは、ユーザーニーズを具現化するための「工房」を備え試作品の研究やカスタマイズ品の生産を行っています。



ベトナム原材料の再資源化・省資源化

プラスベトナム工業（PLUS Vietnam Industrial Co., Ltd. /ベトナム社会主義共和国ドンナイ省）は、プラス株式会社ステーションナリー製品の主要製造拠点了。1996年にベトナムのビエンホア工業団地に第一工場を建設、ホッチキス等の文具・事務用品の生産を開始しました。

2009年にヌンチャク工業団地に第二工場を竣工し、2010年5月より、本格稼働しています。ヌンチャク工場では、ビエンホア工場からホッチキス針、ゼムクリップの製造ラインを移設し、金属製品を中心に順次生産し、品目・ラインを拡充する計画です。



また、クリアホルダーの材料であるポリプロピレンシートのロール交換時に発生する無駄なプラスチック樹脂の削減に取り組みました。ロールの全長600mから800mに変更することで、ロール交換の回数は1日10回削減され、無駄なプラスチック樹脂の発生量も1日9kg減量することに成功しました。ビエンホア工場では、製品成形時に発生するプラスチック樹脂の端材をロボットアームで粉砕機に投入し、再度、原材料として使用しています。以前はこの粉砕機がプラスチック樹脂で溢れて機械に詰まり、除去作業が必要となり、機械も故障してしまうことがありました。しかし、現在はプラスチック樹脂が溢れる前にアラームが知らせ、事前に処理ができるようになったため、資源の最大限の有効利用が可能となりました。



PLA-PLUS プロジェクトへの参加

プラスは、環境省が推進するプラスチック製品の店頭回収によるリサイクルの実証事業「PLA-PLUS（プラプラ）プロジェクト」に、回収参加54企業・団体のうち唯一の文具メーカーとして、2014年度・2015年度に引き続き参画し、ショールーム「+PLUS（プラス・プラス）」（東京都千代田区）にて、2016年2月16日（火）～2016年3月14日（月）まで、使わなくなった文具やおもちゃなどのプラスチック製品をお客様から回収しました。

「PLA-PLUS プロジェクト」は、環境省の「製品プラスチックの店頭回収・リサイクルの実証事業」（事務局日本環境設計株式会社）に基づいて、消費者・販売店・メーカーが一体

となって取り組む、プラスチック製品リサイクルの仕組みを構築する試みです。

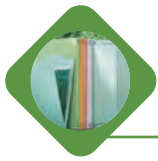
第5回目となる今回は、ショッピングモールや総合スーパー、専門店、コーヒースタ、ファストフード店、家電量販店など全国1,000箇所以上の回収拠点（回収参加54企業・団体）で実施します。昨年度は619拠点で982.3kgのプラスチック回収という実績を上げています。

現在、生活用品などの多くのプラスチック製品は「容器包装リサイクル法」の対象外となっているため、多くの自治体で分別収集されないまま焼却・埋立処分されています。しかし将来に向けて、より高度な循環型社会を形成するには、それらのプラスチック製品についても可能な限りリサイクルを進めていく必要があります。

プラスは修正テープやファイル等プラスチックを原材料に使う文具を数多く手掛けるメーカーの立場からこの理念に賛同、当事業へ参画しています。

今後はこれまでの活動実績を生かして、循環型社会における文具製品開発を実現すべく、リサイクルされたプラスチックの商品化にも研究・取り組む予定です。





環境配慮商品

お客様と接する機会が一番多い商品の環境対応化を積極的に進めています。

環境配慮商品の企画開発

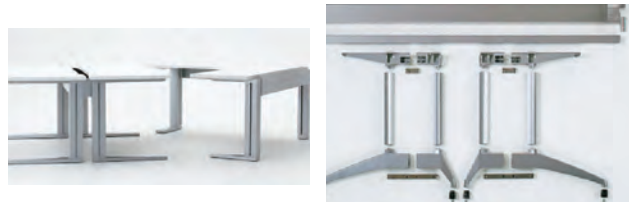
環境配慮商品紹介

■XF (エクセフ) シリーズ

「XF (エクセフ)」は、オフィスの模様替えや移転時に天板や表面材の追加・交換により、空間の表情を変化させ、オフィスの用途や人員の変化によりパーツの追加や交換をすることで空間の機能を進化させることができます。長年に渡ってビジネスを支えるロングライフ設計(長寿命設計)となっており、省資源や廃棄物削減に貢献します。変形天板に



バリエーションをもつ「XF デスク」の場合、単一素材を積極的に採用し、パーツ同士のジョイントもシンプルにすることで、分別しやすい設計となっています。



■間伐材ファイル「間伐材 背幅伸縮フラット セノバス」「間伐材 フラットファイル」「間伐材 個別フォルダー」

環境に配慮した紙製ファイル「間伐材 背幅伸縮フラット セノバス」「間伐材 フラットファイル」「間伐材 個別フォルダー」は、国産の間伐材パルプを原紙に使用(20%)しています。割安な輸入木材の攻勢に加えて、人手不足などから国内の林業産出額は減少の一途にあり、特に未利用のままの間伐材※1は、年間約2,000万立方メートル発生し、放置されています。紙製ファイルの原紙に間伐材パルプを使用し、間伐材の利用を促進することで、国内林業を守り、日本の森林を健全に維持することに貢献しています。本製品は、「間伐材マーク認定※2」「エコマーク認定※3」「グリーン購入法適合商品※4」です。



※1 間伐材

樹木及び土壌の健全化のため、密集化した木を間引く過程で発生する木材のこと

※2 間伐材マーク

間伐や間伐材利用の重要性等をPRし、間伐材製品の利用・促進を図ることを目的とし、林野庁推進のもとに制定されたマークです。



※3 エコマーク

エコマークとは、様々な商品(製品およびサービス)の中で、「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと、公益財団法人日本環境協会エコマーク事務局より認められた商品につけられる、環境ラベルのことです。

※4 グリーン購入法適合商品

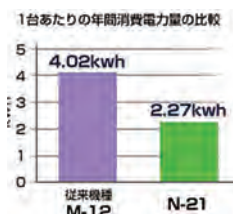
平成13年4月1日から施行された「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)」の第6条に定められた、特定調達品目及び判断基準を満たす商品です。

■コピーボード(電子黒板)「N21シリーズ」

コピーボードは、ボードマーカーで書き込んだ内容をシートをスクロールさせながら光学システムで読み取り、印刷やデータ保存ができる会議ツールとして広く活用されています。ネットワーク機能を標準搭載し、オフィス内の複合機や共有プリンタから印刷可能な「N-21」シリーズは、従来機に比べ、省資源・省エネに貢献しています。設計の大幅な見直しにより、本体の厚さを約4割、重さを約2割削減しました。※1



さらに光源には低消費電力で定評あるRGB3色のLEDを採用することで、蛍光灯を使用した従来機に比べ、動作時/待機時の消費電力が40W/5Wから12W/3Wとなり、年間消費電力を大幅に抑えることができました。



※2

※2 測定条件：1日1時間3回の会議を開催。1回あたり2面分のコピーをする。機種はSサイズとした場合

※1 従来機種

M-12SI : 41kg → N-21S : 33.5kg (プリンタ除く)





自然との共生

自然共生社会の実現に向けて、残された自然や多様な生物をその生態環境とともに保全することを考え、取り組んでいます。

産業複合施設「プラスランド」

1990年（平成2年）3月より、群馬県前橋市の郊外、赤城山の南側に建設を開始したプラスランドは、森林、緑地、水辺に囲まれた約46万m²の自然環境の中に、オフィス家具工場を核に、木製家具工場、物流センターやオフィス、研修施設などを配した、自然と人間がバランスよく共生する産業複合施設です。

当初桑畑であった敷地に総計58種類、3万本を超える植樹を進め、約25年が経過した現在では10m以上に成長したのも多く、まさに「プラスランドの森」として恵まれた自然環境を形成しています。

また、敷地周辺には塀やフェンスを設けず、周辺の豊富な自然に溶け込むよう配慮し、約17.5haの緑地は管理を徹底、



開放スペースを設け、地域住民の憩いの場として提供しています。プラスランドでは、今後も自然との共生と地域社会への貢献を推進していきます。

プラスランド概要

所在地：群馬県前橋市神沢の森1

敷地面積：463,595m² / 約14万坪

プラスランド内施設

- ① 物流センター：3,000坪
- ② センターファクトリー：5,800坪 金属製家具の生産
- ③ サービスファクトリー：2,800坪 チェアの組立
- ④ 工場事務棟：600坪 オフィス・カフェテリア
- ⑤ アトリエファクトリー：3,800坪 木製家具、パネル、ホワイトボードの生産
- ⑥ 音羽倶楽部：1,400坪 レストラン・宿泊・研修
- ⑦ ヘリポート



神沢川クリーン計画

「プラスランド」敷地内を流れる神沢川（一級河川）周辺の素晴らしい環境を守るため、『神沢川クリーン計画』として、毎年、前橋工場スタッフを中心に清掃活動を実施しています。例年は当社役員をはじめ、「プラスランド」で働く社員約200名と、前橋市役所ならびに近隣自治会の方々にご参加・ご協力をいただき実施しています。

毎年、清掃区域を10に分け、川の両岸と浅瀬を中心に散在する空き缶・ビニール・発泡スチロールなどのゴミを分別収

集、所定の集積場所への運搬し、ゴミを回収しています。「プラスランド」のコンセプトである“自然との共生”と地域社会への貢献を推進するとともに、清掃作業を通じて社員が地域の一員として豊かな自然と触れ合えるよう、今後も『神沢川クリーン計画』を継続していきます。



緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰

2007年（平成19年）、プラス株式会社前橋工場は、工場緑化として最高の栄誉である「緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」を受賞しました。緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰は、1983年（昭和58年）に設置された「緑化推進連絡会議」により、緑化推進運動の実施について顕著な功績のあった個人、団体に対し、内閣総理大臣の表彰を行うものです。



「ぐんま花と緑の活用事例コンテスト」団体部門 優秀賞受賞



2015年11月、群馬県花き振興地域協議会主催の「ぐんま花と緑の活用事例コンテスト」にて、産業複合施設「プラスランド」が団体部門優秀賞を受賞しました。

「ぐんま花と緑の活用事例コンテスト」とは、花と緑を活用した生活環境の実現に努めている群馬県内の個人や団体を対象にしたコンテストです。

「プラスランド」のコンセプトである“自然との共生”と、地域社会への貢献に向けてありのままの地形や自然の景観を

損なうことなく、積極的に工場緑化に取り組み、森林、緑地、水辺に囲まれた約14万坪の自然環境の中に、オフィス家具工場を核とし、木製家具工場、物流センターやオフィス、研修施設などを配した自然と人間がバランスよく共生する産業複合施設であることが、「プラスランド」全体の継続的な緑化活動として評価され、同賞を受賞しました。

「プラスランド」は今後も、地域住民の方々や音羽倶楽部のお客様の憩いの場として、豊かな自然と触れ合っただけのように、継続的に工場緑化に取り組んでいきます。



フェンスを設けず、周辺の豊富な自然に溶け込むよう配慮しています。



駐車区画では樹木保護のため、前方駐車、アイドリングストップを実施しています。



2015年11月26日、群馬県庁県民ホールにて授賞式が開催されました。



法規制の遵守と汚染予防

環境関連法規および当社が同意したその他要求事項を遵守し、必要に応じて自主基準を設け、環境汚染の予防に努めています。

工場排水緊急時模擬訓練

プラスファニチャーカンパニー前橋工場では、年一回、敷地内を流れる神沢川（一級河川）への基準外工場排水の流出を想定した緊急時模擬訓練を実施しています。

工場の生産工程より排出される常時排水および更新時廃液を法

律で定められた基準に則り、適正に処理するため、定期的な監視・測定実施はもちろんのこと、管理手順と実施責任を明確にし、生産排水処理において発生した異常事態・緊急事態に対し、迅速かつ的確な対応を行えるように訓練しています。



左：訓練事前説明
中央：ピオトープのポンプ位置・水位・放流ポンプ停止操作の確認
右：凝集沈殿工程放流水・原水ポンプ停止操作の確認

PCBの保管管理と適正な処理

プラスでは、コンデンサー9台、蛍光灯の安定器49個のPCB（ポリ塩化ビフェニル）使用電気機器を保有、施錠された専用の収納庫に保管し、厳重に管理しておりましたが、2015年3月、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、適正な処理を行いました。



お客様のために できること

プラスグループは、お客様にとって安全で安心できる製品・サービスを提供するために、お客様の声に真摯に耳を傾け、貴重なご意見やご要望ひとつひとつに誠意をもって対応し、常にお客様視点での製品・サービスの提供と改善に努めています。



品質管理

プラスグループは、お客様にとって安全で安心できる商品・サービスを提供するために、各カンパニーの品質管理部および品質保証部を中心に関連部署が連携し、品質向上への取組みを強化しています。

プラスグループ 品質憲章・品質方針

品質憲章

私たちプラスグループは、安全、安心な製品・サービスをお客様にお届けします。

品質方針

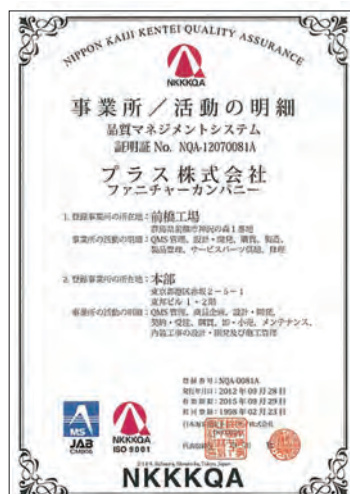
1. 安全で安心な製品・サービスを提供するために、技術の向上に努め、環境保護と品質保証の体制を整備します。
2. 法令を順守し、国際標準の品質管理システムを基本に、定期的な運用検査を自信して、管理精度の向上に努めます。
3. 製品・サービスは、安全な作業環境の下で手順に則り、品質安定に必要なプロセスの管理を励行します。
4. 資材、部材、製品等の調達、仕入れ、輸入、相手先と協力して品質と安全性を確認し、公正な契約に基づいた取引を行います。
5. 製品・サービスの品質に不都合が生じた場合は、法令に従って報告・開示し、適切な事後措置と原因究明を行い、再発を防止します。
6. 品質に起因する報告、クレーム、意見を尊重し、情報の収集を通じてお客様との信頼関係の強化を図ります。

ISO9001 認証

1998年、品質保証体制の強化と顧客満足度の更なる向上を目指し、プラスファニチャーカンパニー前橋工場が ISO9001 認証を取得しました。現在では、プラスファニチャーカンパニーのほか、文具・事務機器の製造拠点であるベトナムのビエンホア工場・ヌンチャク工場、中国の上海工場・汕頭工場

が ISO9001 に基づく品質マネジメントシステムを構築し、品質向上に取り組んでいます。

※ISO9001 とは、国際標準化機構 (ISO) にて 1987 年に制定された品質マネジメントシステム (QMS : Quality Management System) の国際規格です。



登録事業者	プラス株式会社ファニチャーカンパニー
初回登録年月日	1998年2月23日
登録番号	NQA-0081A
登録範囲	オフィス家具・商業施設用家具の商品企画、設計・開発・製造、サービスパーツの供給及びメンテナンス; 室内装備品の卸・小売; 内装工事の設計・開発及び施工管理
審査登録機関	日本海事検定キューエイ株式会社

製品安全・品質不具合に関する情報

プラスグループでは、製品・サービスの欠陥やその使用・利用にともなう重大事故が発生した場合、法に則って所管官庁に速やかに報告し、被害の重大性や発生頻度などに応じてお客様にできる限り早くお知らせするため、新聞社告、ホーム

ページなどによって直接お客様に事故情報を開示しています。また、当社製品に係る事故について、その情報をお客様等から積極的に収集するとともに、お客様等に対して適切な情報を提供しています。

前橋工場の品質管理

日本百名山のひとつ赤城山の、雄大な景観に恵まれた前橋市神沢の森。清冽な神沢川の流れる、約 14 万坪の敷地を誇る産業複合施設・プラスランド。ここにオフィス家具



の生産拠点である前橋工場があります。この緑に囲まれた工場から、日本一の生産台数に迫るスチールデスクをはじめ、チェア、パーティション、収納用品、会議デスクなど、さまざまなオフィス家具が送り出されています。

この前橋工場には、23 年分のコスト削減のノウハウが蓄積されています。部材の共通化を図り、多くの製品に適用する

など、クオリティを損なうことなく、細部にわたるコストダウンを実践。さらに、一丸となって取り組んでいるのが、従業員の技術力向上です。国や地方自治体公認の技術検定に合格した「匠社員」の優遇もその一環。カスタムオーダーに対応できるラインに、あらゆる加工を一台でできる二連木製天板加工複合機 BIMA を導入し、カスタマイズのレベルを大きく上げるなど、日々、品質と技術の向上に励んでいます。



ベトナム工場の品質管理

プラス ベトナム工場 (PLUS Vietnam Industrial Co., Ltd. / ベトナム社会主義共和国ドンナイ省) は、プラス



株式会社ステーションリー製品の主要製造拠点です。1995 年に従業員わずか 25 名、ホッチキスの製造からスタートとなったベトナム工場は、現在、約 2,500 名の従業員を擁する一大生産拠点へと発展しました。第 2 工場も操業を開始し、約 1,500 超のアイテムを製造しています。生産効率と品質を高めながら、生産実績も年々上昇、2009 年には修正テープが工場における世界一の出荷数量を記録。そして、PP ホルダー、ケシポンなど、次なる世界 No.1 製品の生産を目指しています。一方、世界への物流の中心地でもあるベトナム工場は、グローバルシェアを伸ばす上で、プラスの販売戦略上の重要な役割も担っています。

プラスは、拠点工場をアジアに構えている優位点を活かし、アジア市場、欧米市場への一層の拡大を見据えています。プラス ベトナム工場では、創業開始から 17 年間、日本だけでなく世界に向けて、多くの文具・事務用品を製造してきました。その過程でベトナム工場には、不良品を出すことを恥じ、高品質の製品を生み出すことを誇りに思う「品質文化」が深く根付きました。その「品質文化」を支えているのが、従業

員一人ひとりの高い技能と品質意識、そして、人材雇用や部材調達、設備投資など経営における配慮です。

工場全体に浸透したこのような高い「品質文化」が、国際品質基準を上回る製品を生み出し、お客様のご満足へとつながっています。ベトナム工場はプラスが次に見据える世界戦略の一翼を担う生産拠点として、さらなる発展をめざします。工場として重要なテーマである生産性の向上のために、ベトナム工場ではユニークな取組みをしています。役割に関係なく従業員全員がアイデアを出し合う。必要であれば作業マニュアルも見直す。これまで手作業でしかできなかった工程の自動化に挑戦するなど、改善活動を進めています。



……お客様のためにできること

このような活動は、生産性はもちろん、品質や安全性の向上をもたらし、技術と経験の蓄積にもつながります。長きにわたる積み重ねが、工場が直面するあらゆる課題を解決するための知恵や力、そして財産になっていきます。ビエンホア工場の品質管理部門は、品質の改善や欠陥品の予防活動が主な仕事です。さらに、材料の受入と完成した製品の出荷



時に検査を行っています。プラス ベトナムの品質における中枢部門です。お客様にご満足いただける製品をお届けしたいという思いが、安定した高品質を生んでいます。



上海・汕頭工場の品質管理

中国はベトナムに次ぐ、文具・事務用品の製造拠点です。上海工場ではファイル製品、OA ラベル、修正テープを、汕頭（スワトウ）工場では、コピーボード、ホワイトボード、断裁機等を製造しています。



大きく伸びている中国市場への製品供給力を強化するため、2012年9月に上海工場を移転・拡張。文具・事務用品の新たな製造拠点がスタートしました。

ファイル製品、OAラベルに加え、特にアジアや先進諸国でシェアトップを占めるなど、世界に迫る位置にまで成長した、修正テープの生産ラインを新工場に新設。

これまでは、製造される製品のほとんどが日本をはじめとする中国国外向け商品でしたが、今後は営業部門とも連携し、修正テープを中心に中国国内の販売比率を高めていく予定です。

将来は完全自動化して生産能力を向上させ、中国国内向けオ

リジナル製品も含め、よりタイムリーに高品質な製品を提供する「地産地消工場」としての機能強化を図っていきます。2000年設立の汕頭（スワトウ）工場では、コピーボードとその周辺機器を生産していましたが、2012年よりホワイトボードの生産も開始。ユニークで高品質な製品を追求し、新たな会議スタイルの提案と共に中国全土に広く浸透させるべく、主要拠点に中国国内のパートナーと協調して地区代理店を設け、中国における流通網を構築しています。



上海工場、汕頭工場ともに、ISO9001 認証を取得しています。製品の品質向上のため、従業員への教育を徹底し、従業員一人ひとりが品質を維持するために何をすれば良いのか自ら考え、自分自身を向上させる努力を日々重ねています。



上左：フラットファイル製造ライン
上右：ラベル製造ライン
左：図面・検査基準書を掲示し、出荷製品に問題がないか厳しい目で検査します

物流の品質管理

プラスの物流子会社であるプラス ロジスティクス株式会社は、「工場で作られた製品品質 100%+αでお客様にお届けすること」を使命とし、荷主様よりお預かりした製品



の品質 100%に『+α』でお客様にお届けするための取組みを行っています。プラスグループとお客様をつなぐ最終ランナーであるプラス ロジスティクスは、“好感度 No.1” が製品

品質 100%の『+α』のひとつであると考え、ドライバーや施工者全員の“好感度 No.1”をモットーに、高品質のサービス提供をめざしています。



情報セキュリティ管理

「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティ対策に取り組んでいます。

プラスグループは、お客様から大切な企業・個人情報をお預かりしています。大切な情報を厳重に管理していくため、「情報セキュリティ基本規程」を定め、社内に周知するとともに

規程に準拠した行動をするよう、年 1 回、e-ラーニング形式による教育を実施しています。

ISO27001 認証

プラスならびに Bizネットでは、ISO27001 認証※を取得しています。ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）とも言われるこの認証を取得することは、今日の高度情報化社会の中で、情報セキュリティを高め、お客様情報をお預かりする企業として重要な取組みと考えています。今後も情報

セキュリティレベルの向上に努めていきます。

※ISO27001 とは、自治体、民間企業などの組織形態を問わない情報セキュリティ対策の管理の仕組みについて規定した規格であり、情報セキュリティ対策の国際標準です。

登録事業者	プラス株式会社
認証基準	ISO / IEC27001:2005 / JIS Q 27001:2006
認証登録番号	IS 91100
登録範囲	プラス及びプラスグループが利用する、サーバーールーム内、サーバーに関するクライアント PC と、管理、システム、これら各業務が扱う、データ及び情報 市ヶ谷オフィス
登録日	2005 年 4 月 9 日
審査登録機関	BSI グループ ジャパン株式会社

登録事業者	Bizネット株式会社
認証基準	ISO / IEC27001:2005 / JIS Q 27001:2006
認証登録番号	IS 516742
登録範囲	文具事務用品・生活用品の調達支援サービスの企画・受注・請求・回収業務 Bizネット本社
登録日	2007 年 6 月 1 日
審査登録機関	BSI グループ ジャパン株式会社



個人情報保護

プライバシーマークを取得し、個人情報の保護に努めています。

プライバシーマーク : JIS Q 15001

プラスならびにプラス ロジスティクスでは、個人情報の重要性を認識するとともに、適切な取扱いを行なうため、「個人情報保護方針」を定め、確実な履行に努めています。個人情報保護に関して一定の要件を満たした事業者に対し、財団法人日本情報処理開発協会 (JIPDEC) により使用を認められるプライバシーマーク※を取得し、年 1 回、個人情報保護に関する e-ランニングを実施し、個人情報の適切な取扱いを社員へ徹底しています。

※プライバシーマーク制度は、日本工業規格「JIS Q 15001 個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定して、その旨を示すプライバシーマークを付与し、事業活動に関してプライバシーマークの使用を認める制度です。

認定事業者名	プラス株式会社
初回認定年月日	2006年10月24日
登録番号	第10530023号
審査登録機関	一般財団法人 日本情報経済社会推進協会

認定事業者名	プラス ロジスティクス株式会社
初回認定年月日	2005年9月20日
登録番号	第10410016号
審査登録機関	一般財団法人 日本情報経済社会推進協会



お客様とのコミュニケーション

お客様のお問い合わせ・ご提案・ご要望などに迅速、的確、丁寧に真心こめてお応えし、お客様の「お困り事」を解決するよう努めています。

お客様お問合せ窓口

プラスグループでは、WEB またはお電話による「お客様お問合せ窓口」を設置し、お客様からのさまざまなご相談、お問い合わせを承っています。

お客様のお問い合わせ・ご提案・ご要望などに迅速、的確、丁寧に真心こめてお応えし、お客様の「お困り事」を解決するよう努めています。

お客様からのご意見は、「お客様の声」として重要に受け止め、関連部門にフィードバックすることで、商品やサービスの向上につなげています。

グループでは商品・サービス別にお問合せセンターを設置しており、各センターにおいて、対応・サポートの品質向上のための目標を定め、取り組んでいます。各センターの運営状況を知り、参考にすべき良い点や自センターの課題を見つけて改善に繋げるために、横断的な組織として、CSR 推進体

制の一部に CS (カスタマーサポート) ワーキンググループを発足し、お客様満足の向上を目指して、グループ一体となって取り組んでいます。



▲ CS ワーキンググループ会議の様子

◀ WEB による商品のお問合せフォーム

プラスショーケース「+PLUS (プラス・プラス)」

「+PLUS (プラス・プラス)」は、仕事を楽しくスマートにするモノ・コトの発信拠点です。オフィス家具や文具、ミーティングツールの展示とともに、各種セミナーやイベントを開催。最新のPLUSスタイルを通して、お客様とのコミュニケーションを深めています。

+PLUS (プラス・プラス) でできること

1. 見る、触れる、試す

+PLUS では、プラスの文具、オフィス家具を中心に、新製品から定番品までプラスを代表する製品を展示しています。展示のコンセプトは「仕事を楽しくスマートに」。プラスならではの発想とデザインによる、使いやすくユニークな製品、仕事やオフィスを楽しく、スマートにしてくれる製品を展示し、見て、触って、体験していただける空間を目指しています。

2. 識る、学ぶ、出会う

館内にあるセミナールームでは、「仕事を楽しくスマートに」をテーマにイベントやセミナーを随時開催。インテリアや設備など環境づくりにも配慮しています。

3. 感じる、楽しむ

シンプルでモダンな内装デザイン、季節感のあるディスプレイやアートなど、お客様にご堪能いただける空間づくりにつとめています。



地域社会のためにできること

プラスグループは地域社会の一員として、当社製品の寄贈や東日本大震災への支援活動継続など、事業活動を通じて、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。プラスグループが行っている社会貢献活動をご紹介します。



社会貢献活動

プラスグループは地域社会の一員として、文具寄贈や東日本大震災への支援活動継続など、事業活動を通じて、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。プラスグループが行っている社会貢献活動をご紹介します。

地域清掃活動の実施

2015年3月より、虎ノ門本社周辺の清掃活動をスタートしました。

清掃活動を通じて、近隣企業・地域住民の皆さまとのコミュニケーションの活性化を図り、「社会・環境への貢献」「周辺地域の美化」「社員のCSRへの参加意識向上」を目的として、取り組んでいます。また、群馬県前橋市にある「プラスランド」の敷地内を流れる神沢川の清掃活動『神沢川クリーン計画』も、前橋工場ス



タッフを中心に1993年より毎年実施しており、さらに前橋工場では6月～9月までの間、月1回、建物内と設備清掃と併せて、工場の外周清掃を実施しています。

2016年5月、プラスグループの初の取り組みとして、都内3拠点および全国8支社の社員による『プラス全国一斉清掃活動』を実施しました。

当日は、虎ノ門オフィス・市ヶ谷オフィス・赤坂オフィス・各支社より、総勢160名の社員が参加、オフィス周辺の清掃活動を行い、併せて「神沢川クリーン計画」も本清掃活動の一環として同日開催し、250名が参加、約450kgのごみを回収しました。

ベトナム学生対象の奨学金制度創設

ベトナムにおける長年のご支援に対する感謝をこめて、ベトナムの若い優秀な人材の輩出に少しでもお役に立ちたいとの願いから、奨学金制度を創設しました。

プラスは、1995年、業界に先駆けてベトナムに進出し、全額出資のベトナム現地法人・プラスベトナム工業（PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.：以下PVI社）を設立しました。以来PVI社は、文具事務用品の製造拠点として、1996年のピエンホア工場（ドンナイ省）を皮切りに、

2010年、2012年に次々と新工場を稼働し、現在では3工場2,500名を超える現地社員と共に、成長するステーションリー事業を製造面で支えてきました。このように順調にベトナムでの事業展開を進めることができたのは、ひとえに地元関係各位より寄せられたご理解、ご協力の賜物と考えています。折しも本年は「日越友好40周年」の節目にも当たります。ベトナムにおける長年のご支援に対する感謝をこめて、ベトナムの若い優秀な人材の輩出に少しでもお役に立ちたいとの願いから、奨学金制度を創設しました。

赤坂コミュニティカレッジ

プラスは、2011年より、ビジネスパーソン向けの学びと交流の場「赤坂コミュニティカレッジ」を開講し、多彩なジャンルの講師陣をお招きし、知的好奇心を刺激するバラエティ豊かなテーマで毎月開催しています。

「赤坂コミュニティカレッジ」は、プラスのショールーム「+PLUS（プラス・プラス）」のセミナールームを開放し、参加者の良質な相互交流が図れる場を提供することを目的として2011年10月にスタートしました。

食、美容、健康、芸術、古典芸能、自然科学など幅広いジャンルの第一人者を講師に招き、参加費無料の講座を月1～2回実施しています。

最近では、初参加の方が毎講座2～3割を占め、その方々が

新しいリピーターとなり、ご友人とお見えになるケースが多くなっています。またお客様のご要望で2度目、3度目の登壇をする講師が増えています。

2016年度は、知的好奇心を刺激する「カルチャー+PLUS」、ビジネスに役立つ「ビジネス+PLUS」の2分野を展開し、上期は1月の『日本酒・海外の日本酒フィーバー』を皮切りに、『チーフコンシェルジュに学ぶ「ホテルオークラのホスピタリティ」』などを開催し、6月下旬までに計10講座を予定しています。

開催時間は平日の18:30～20:30となっており、Facebookページやメールマガジンを通じ、より多くの方々の参加を募っています。

プラスは、今後も CSR 活動（社会貢献活動）の一環として、お客さまからのご意見・ご要望を伺いながらセミナーテーマを広げ、より多くの参加者を募るとともに、本講座の運営を通しプラスブランドの認知向上を図っていきます。



フィリピン台風被災地への文具寄贈

2013年11月、『過去に類を見ないほど猛烈』と形容された台風30号（国際名：Haiyan ハイエン、フィリピン名：Yolanda ヨランダ）は、フィリピン各地に甚大な被害をもたらしました。

プラスは、学校や家庭での学習に不自由を強いられている被災地の子どもたちの学びの機会に、ぜひとも当社の文具をお役立ていただきたいとの想いから、NPO法人Jコミュニケーション（群馬県伊勢崎市）を通じて、ノート、消しゴム、クリアファイル、はさみ、カッターナイフ、のり、ホッチキス、ホッチキス針、ファイル、ブックエンド、マグネット、穴あけパンチなど、当社の文具製品を現地の学校へ寄贈しました。

台風の爪痕は想像以上に深く、現地のインフラ等が概ね回復し、学校が再開された2014年10月より、寄贈を行いました。寄贈先であるセブ北部にある「サンロメヒオ 小学校・高校」は、セブから車で約3時間のところにあり、仮設の校舎2棟の前で、Jコミュニケーションより、贈呈式が行われました。



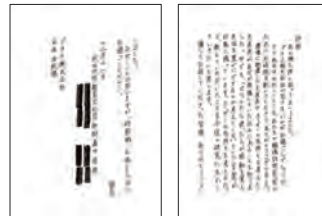
中学生職場訪問

2015年12月2日、秋田大学教育文化学部附属中学校の2年生4名が来社されました。秋田大学教育文化学部附属中学校では、東京方面への学習旅行の際に、総合学習の一環として職場訪問を実施し、今回、当社を訪問企業のひとつとして選んでくださいました。



当日は+PLUS とジョインテックスカンパニー赤坂オフィスを見学、+PLUS では、文具や家具など、当社製品をご紹介します。

自由にお試しいただきました。赤坂オフィスでは、開放感あふれるエントランスフロアと、個人の集中ワークをサポートする執務ゾーンをご見学いただきました。



また、生徒の皆さまからは、当社の製品開発の流れや環境への取り組みなどについてインタビューを受けました。

◀生徒の皆さまからのお礼状をいただきました。

中学生教育プログラム 職場体験学習

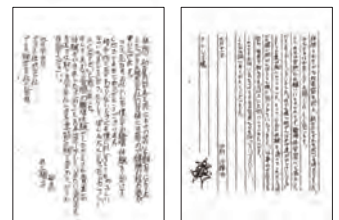
群馬県では、中学生教育プログラムの一環として「職場体験学習」というものがあります。本人が希望する職種の「仕事」を2日間、体験することができます。



職場体験学習先は県内製造業をはじめ、保育園や図書館、飲食店、コンビニなどです。プラスファニチャーカンパニー前橋工場では、毎年2校ずつ、前橋市立の中学校の生徒さんを受け入れており、前橋工場の見学を行った後、工場スタッフと同じ作業着を身につけ、実際にデスクの添付品の作成、フォールディングテーブルの組立を体験していただきました。

生徒の皆さまからは「丸一日の立ち仕事で、現場作業の大変さが分かりました。」「普段体験することができない、ものづくりの一部に携われてとても楽しかったです。」といった感想をいただきました。

生徒の皆さんからお礼のお手紙が届きました。お手紙には「将来、工場で働きたい。」と書いて下さった生徒さんもいらっしゃいました。



2015年度 職場体験学習内容

- (1) 前橋市立宮城中学校
期間：2015年6月3日（水）～5日（金）
人数：2年生3名
- (2) 前橋市立粕川中学校
期間：2015年9月1日（火）～3日（木）
人数：2年生3名
- (3) 体験内容
デスクの添付品作成、フォールディングテーブルの組立

お取引様のためにできること

プラスグループとお取引先様との関係は、お互いに対等な立場であり、協働のパートナーです。お取引先様との相互理解を深め、信頼関係の構築に努めるとともに、より良いパートナーシップによる公平・公正な取引を徹底しています。



公正な競争・取引

プラスグループでは、公正な取引を実現するため、独占禁止法、下請法等の遵守・徹底に取り組んでいます。法律・諸規則等の遵守と高い倫理観をもって行動するための基本的事項として「コンプライアンスポリシー」を定め、さらにその内容を具体化、実践するために「独占禁止法遵守に関する行動指針」や「独占禁止法遵守マニュアル」を策定し、社内イントラネットに掲載、リスクマネジメント委員会の一部として、独禁法・下請法分科会を組織し、行動指針や遵守マニュアルの周知徹底を図っています。

また、公正な取引を実現するための社内教育として、「独占

禁止法遵守マニュアル」のほか、必要な時に誰もがすぐに確認出来るよう、社内質問事例集や公正取引委員会の質問コーナー等へのリンクを社内イントラネットに掲載しています。独占禁止法・下請法に限らず、製造物責任法や景品表示法等についても学習するため、プラスグループ全体を対象としたe-ラーニング「コンプライアンスセミナー」を継続的に実施し、各種法律に関する勉強会等を適宜開催しています。さらに、社内および外部に内部通報窓口を設定し、万が一法令に違反するような事態が生じた場合には、早期に発見、是正することができる体制を整えています。



お取引先様とのコミュニケーション

お取引先様と、品質向上や環境保全等について共通の認識を持ち、協調して取り組んでいくことが必要であると考えています。

お取引様との学びの場

プラスグループとお取引先様との関係は、お互いに対等な立場であり、協働のパートナーです。製品・サービスが生み出される事業プロセスにおいて重要な役割を担っているお取引先様と、品質向上や環境保全について共通の認識を持ち、協調して取り組んでいくことが必要であると考えています。そのため、定期的に外部講師を招き、仕入先様・当社社員を対象とした製品安全に関する勉強会を開催、PLUS ブランド製品の安全安心の構築・維持のために取り組んでいます。

また、2011年より、社員のスキルアップはもちろんのこと、お客様や取引先様からの信頼をさらに深めていくため、ジョイントテックスカンパニーの社員による「建築施工管理技士」の資格取得チャレンジを開始しました。社内の有資格者が順調に増えていき、学習のノウハウも蓄積されてきた2014年より、そのノウハウを販売店様にもお伝えするため、「2級建築施工管理技士取得サポートプログラム」通称『セコカン塾』をスタートしました。

『セコカン塾』で使用するテキストは、全てジョイントテックスカンパニーのオリジナルとなっており、合格者へのフォ

ローとして、前橋工場見学や事例紹介、赤坂オフィス見学などの研修を行っています。『セコカン塾』は、ニューミドルマン※メニューのひとつとして、販売店様より好評いただいております。3年目となる2016年も継続して実施しています。

※New Middleman (ニューミドルマン) とは
ジョイントテックスが目指す、新しい価値と機能を持つ中間流通業



働く仲間のために できること

プラスグループでは、性別、年齢、国籍などを問わず、すべての人びとがいきいきと働き、能力が最大限発揮できる職場の実現を目指し、さまざまな取組みを行っています。



人財交流制度・人財育成

一緒に働く仲間がいきいきと働き、能力が最大限発揮できる職場の実現を目指し、人事制度や教育制度を充実させています。

人財交流制度 公募・FA 制度

プラスの「人財交流制度」には、「公募制度」と「FA 制度」との2つがあります。

「公募制度」は、新規事業や人員を要するカンパニーが募集広告を出し、社員が応募できる制度で、1995年に導入しました。その後、2003年に社員の能力開発・キャリアアップのためにも「自ら手を挙げる機会を作り出そう」との発想の

もと、年に一度立候補（FA 宣言）する機会が与えられ、それを見たカンパニーがスカウトするという「FA 制度」が追加されました。どちらも、仕事内容や処遇の不満を解消する手段としてだけでなく、自分を成長させるチャンスを掴む方法としても活用されています。

人財の育成

プラスでは、新入社員研修から中堅社員研修、管理職研修まで、それぞれの階層や育成段階に応じた体系的な社員研修を継続的に実施しています。

新入社員研修では、4月1日から約一か月間、グループの理念や歴史・諸制度・ビジネスモデルなどを理解し、ビジネスに必要なマナー・プレゼンテーション・ITなどの基本スキルやCSR・コンプライアンス・情報セキュリティなどの基本知

識習得、管理職研修では、管理職の役割と使命を理解し、周囲を動かしていくための基本エンジン（特に考える力）を鍛え、部下の目標を明確にし、具体的な行動へ導くポイントについて研修を行っています。



研修施設 音羽倶楽部

音羽倶楽部は、プラスランド内にある研修施設です。研修・セミナー等での利用はもちろんのこと、社員同士、または社員とお客様のコミュニケーションづくりのための場所としても利用されています。研



音羽倶楽部

修ゾーンでは、スクール形式の70名での研修、2分割して30名での研修が可能な大研修室、ディスカッションやグループワークに最適な小研修室、図書コーナー、OAコーナー、リフレッシュエリアを設けたリソースセンターなど、プラスが考える快適環境のためのソフトテクノロジーを反映した空間をつくりあげています。また、宿泊ゾーンは、心身ともに

リラックスできるゲストルーム、くつろぎ語り合えるラウンジやコモンスペースがあり、機能性とアメニティを体感することができます。



宿泊室



中研修室

社員教育プログラム「WANNA BE (ワナビー)」

2010年より、社員の学びの支援プログラム「WANNA BE (ワナビー)」を開始しています。

「WANNA BE」という名前には、当社のグローバルで存在感ある企業へと大きく成長していく、仕事を通じて社員が自己を成長させ、人生そのものを楽しむという二つの想いが込められており、「こうありたい！(WANNA BE)」という社員の願いを会社が学習面で支援するプログラムです。

外部機関と提携し、会社の補助金のもと社員が低コストで講座を受講でき、特にグローバル化を推し進めていく中で、語学力の向上を希望する社員をサポートするため、英会話力、中国語会話を磨く講座を提供、実務スキルが学べる通信教育プログラムも追加し、講座の充実を図っています。

2015年7月からは、「WANNA BE」で提供している講座以外で学びたいと思う講座を、社員が自分で探し、会社が受講

をサポートする「MY Program」をスタートしています。英語・中国語以外の語学はもちろんのこと、ロジカルシンキングやファシリテーション、キャリアカウンセリング、ファイナンシャルプランナー、パソコンやデザイン関連など、「キャリア」に関するスキル、資格の講座について学びをサポートしています。2015年9月に「MY Program」を利用し、1級建築施工管理技士講習を受講した社員からは、「MY Programの一番のメリットは自分で何に挑戦するのか選択できることです。通常だと少し費用が掛かり過ぎると諦めてしまうような講習も検討の余地に入れることができ、本人のやる気を後押しする素晴らしいプログラムです。」と好評でした。

これからも「こうありたい！(WANNA BE)」という社員の願いを支援する学びのプログラムの充実に努めていきます。



ワーク・ライフ・バランス

より良いワーク・ライフ・バランス・プランの実現に向けて、育児や介護を支援する制度の充実を図っています。

ワーク・ライフ・バランスの推進

プラスは、ゆとりのある生活の実現に向けて、フレックスタイム制度や裁量労働制に加え、育児休職・休暇・短時間勤務制度をいち早く導入し、のちに介護に関する制度も追加され、育児・介護をしながら仕事ができる、または安心して育児・介護に専念できる環境を構築してきました。

「プライベートが充実してこそ、仕事で能力を100%発揮できる」

プラスは、さまざまな場面で、より良いワーク・ライフ・バランス・プランの実現に努力していきます。

男性社員による育児休職取得

プラスグループでは、2008年より男性社員も育児休職を取得しており、女性だけでなく男性社員にも子育てしやすい環境づくりを取組んでいます。

2016年現在も男性社員1名が6か月間の育児休職を取得しています。

育児休職取得者の声

2008年5月の第4子誕生を機に育児休職取得を決意し、6月～9月までの約3ヶ月間、妻とともに育児に取り組みました。毎日じっくりと子供達の成長を見守ることができたのは良い経験になりました。また育児や生活、仕事について妻とじっくり話し合う時間を持つことができ、お互いの理解と信頼がより深まったと感じています。

プラス(株)ステーションリーカンパニー
ビジョン事業部 松村 晃男

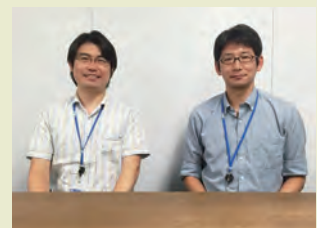
3人目の子どもが生まれた際、妻が里帰りをしている間、2人の子どもの育児のため、2013年3月～4月の一か月間、育児休職を取得しました。

以前より職場の先輩である松村さんが育児休職を取得されたことを伺っていたこともあり、半年程前から業務の調整を行い、スムーズに休職に入ることができました。

一か月間ではありましたが、育児をしながら家事を行うことの大変さを感じ、この経験以降、積極的に育児・家事を行うようになりました。

プラス(株)ステーションリーカンパニー

ビジョン事業部 畠山 勝信



写真左：畠山さん
写真右：松村さん

子育て支援

プラスグループでは、社員が仕事と家庭を両立して働き続けやすい環境づくりに取り組んでいます。特に子育て支援については、勤務時間面での配慮と経済的な支援を柱に支援策を拡充し、その浸透に努めています。2011年より、子育て支援の見直しが実施され、出産祝い金

の増額、学費融資支援制度の新設、2014年は育児短時間勤務の対象期間延長となりました。さらに2015年は子育てをしながら働く社員を応援するため、中学生までのお子さんを対象とした「子育て支援手当」を支給する制度を新設しました。

波の会

「波の会」とは、プラスグループ全カンパニーの社員によって組織されている社員会です。本会は社員自らが運営するコミュニティラウンジとして、会員同士の親睦と相互扶助を図ることを目的とし、コミュニティサイト「naminokai」の運

営や様々なイベント活動を行なっています。スポーツや親睦活動などを目的として設立された「同好会」には、補助金を支給しており、現在、野球部、テニス、ランニングなど、19の会が活動しています。



安全と健康

一緒に働く仲間にとって、安全で健康な労働環境の形成に取り組んでいます。

安全と健康に関する推進体制

プラスグループでは、「安全衛生管理規程」を制定し、全ての従業員にとって安全で健康な労働環境の形成に取り組んでいます。プラスにおいては、安全衛生の方針、教育訓練、災害予防、健康管理、社員からの提案などを調査・審議するための「安全衛生委員会」を本社ならびに各カンパニーに設置し、定期的を開催しています。



防災への取組み

プラスグループでは、災害発生時に組織的かつ迅速に行動し、できる限りの減災に努めて生命の保全を図れるよう、各オフィスにおいて防災訓練を行っています。また、1次災害を最小限にとどめること、2次災害を阻止することを確実に実施するため、「プラスグループ防災指針」を定め、災害時、社員が取るべき具体的な行動について「プラスグループ防災マニュアル」を策定し、周知しています。

さらに、地震等の災害時の社員やお客様、近隣の方々の人命救助ツールとして、各オフィスにチームレスキューを設置、虎ノ門本社・市ヶ谷オフィスにはAED（自動体外式除細動器）

を設置しています。社員一人ひとりには防災セットを配布、防災訓練を実施し、万が一の事態に備えています。

「プラスグループ防災指針」

1. プラスグループ共同でプラスグループで働く全員とその家族の生命・身体の安全確保に努めます。
2. 会社財産の保全および営業・生産活動の早期再開に努めます。
3. 自治体や地域社会と連携し、復旧に向けた社会的貢献に努めます。



防災 HP



防災マニュアル



大型リチウムイオン蓄電池
停電や災害発生時、情報収集ツール（ラジオ・携帯電話・タブレット等）のバックアップ電源として、常に充電し、緊急時に備えています。



防災訓練の様子



備蓄品倉庫



サバイバルキット着用



チームレスキュー

人命救助のための道具がセットになっています。

メンタルヘルスの取組み

プラスグループでは、従業員一人ひとりがいきいきと働ける職場の提供を目指し、メンタルヘルスの基礎知識の普及のため、マネジメント職を中心とした研修の実施など、一緒に働く仲間の心の健康管理に取り組んでいます。

プラスでは、社外にカウンセラーを配置しており、本人や職場から寄せられる様々な相談に適切に対応できる体制を構築しています。万が一休職に至った場合には、復帰・復職のための段階的な支援策の立案と実行につき、産業医をはじめとする専門家と職場・人事部門が連携し、本人および家族との連絡を密にするなど、きめ細かい対策を行っています。

また、年1回全社員に外部提携先より提供の「ストレスチェック」を受けてもらい、今の自分のメンタル状態を客観的な指標で確認できる機会を設けています。

社員がメンタル系も含めた病気やケガによって働けなくなった場合の、家族の経済的な負担は大きな問題と認識しています。特に、健康保険等の軽減措置期間が終了した後は、深刻な事態が想定されます。それをカバーするため、プラスでは「団体長期障害所得補償保険（GLTD）」に加入しています。今後も、できる限り福利厚生制度の充実を図る予定です。



ハラスメントの防止

職場におけるセクシャルハラスメントやパワーハラスメントの防止を図り、快適に働くことができる職場環境の実現を目指しています。

セクシャルハラスメント・パワーハラスメントの防止

プラスでは、職場におけるセクシャルハラスメントおよびパワーハラスメントの防止を図り、個人として尊重され、相互に対等な関係で快適に働くことができる職場環境の実現を目的とした「セクシャル・ハラスメント及びパワー・ハラスメント防止規程」を定めています。

社員一人ひとりに本規程の周知徹底を図るとともに、管理職を対象とした社内研修にて過去にグループ内において発生してしまった事例や外部講師によるセクハラ・パワハラ対策講習を行い、再発防止に努めています。

また、セクハラ・パワハラや違法行為など個人や会社の不正をできるだけ早く発見・是正し、より良い会社にしていくために「外部通報」（当社顧問弁護士へ通報）と「内部通報」（コンプライアンス委員会 事務局長へ通報）の2つの通報窓口を設けています。



